

排出量取引の国内統合市場の試行的実施及び 国内クレジット制度について

平成20年11月

- 配付資料目次 -

・ 排出量取引の国内統合市場の試行的実施について

1 ． 排出量取引の国内統合市場の試行的実施について【図】

2 ． 排出量取引の国内統合市場の試行的実施について

・ 試行排出量取引スキームについて

1 ． 試行排出量取引スキームについて

2 ． 試行排出量取引スキーム実施要領

3 ． 試行排出量取引スキーム参加者用募集要項

・ 国内クレジット制度について

1 ． 国内クレジット制度について

2 ． 国内クレジット制度（国内排出削減量認証制度）運営規則

3 ． 排出削減方法論

4 ． 国内クレジット制度募集要項

5 ． 各種申請様式

6 ． 自主行動計画参加企業一覧

7 ． 国内クレジットアイデア事例集

・ 参考資料

1 ． 低炭素社会の実現に向けた取組について～森林・林業分野を中心に～

【別紙】 排出量取引試行協議会のご案内

【別紙】 国内クレジット推進協議会のご案内

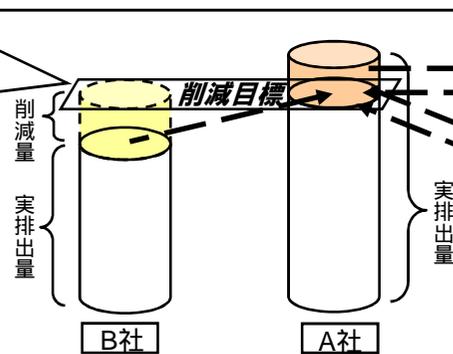
排出量取引の国内統合市場の試行的実施について

国内統合市場

試行排出量取引スキーム

- ▶ 企業が自主削減目標を設定、その達成を目指して排出削減を進める。目標達成のためには、排出枠・クレジットが取引可能。
- ▶ 排出総量目標、原単位目標など様々なオプションが選択可能であり、多くの企業の参加を得て日本型モデルを検討。

自主行動計画と
統合的な目標。
妥当性を政府で
審査の上、関係
審議会等で評価・
検証。



必要な排出
量の算定・
報告、検証
等を実施。

協働(共
同)事業

国内クレジット

大企業等が技術・資金等を提供して中小企業
等が行った排出抑制の取組を認証(国内クレ
ジット)する制度。

資金・技術

国内クレジット



京都クレジット

〔海外における温室効果ガス削減分〕

自主行動計画への反映等を通じて京都議定書目標達成に貢献

制度のポイント

- 大企業、中小企業問わず、あらゆる業種の企業等様々な主体が、**実効性のある排出削減**を行うための様々なメニューを用意。
- **国内統合市場**として、様々な排出枠・クレジットが目標達成のために活用可能とする。
- 来年初頭(1~3月)及び2009年秋頃にフォローアップを行う。

排出量取引の国内統合市場の試行的実施について

平成 20 年 10 月 21 日
地球温暖化対策推進本部決定

1. 目的

排出量取引の国内統合市場の試行的実施(以下「試行実施」という。)は、CO₂の排出削減には、CO₂に取引価格を付け、市場メカニズムを活用し、技術開発や削減努力を誘導する方法を活用する必要があるとの観点に立つて、低炭素社会づくり行動計画(平成 20 年 7 月 29 日閣議決定)において、平成 20 年 10 月から開始することとされたものである。

試行実施に当たっては、実際に削減努力や技術開発に繋がる実効性あるルール、マネーゲームが排除される健全な実需に基づいたマーケットの構築を目指すこととする。

また、試行実施により得られた経験を活かして、排出量取引を本格導入する場合に必要な条件、制度設計上の課題などを明らかにするとともに、技術とモノ作りが中心の日本の産業に見合った制度のあり方を考え、国際的なルールづくりの場でのリーダーシップの発揮につなげることとする。

2. 概要

試行実施は、以下の 2 つの仕組みにより構成される。

企業等が削減目標を設定し、その目標の超過達成分(排出枠)やクレジットの取引を活用しつつ、目標達成を行う仕組み(「試行排出量取引スキーム」)

で活用可能なクレジットの創出、取引

- ・ 国内クレジット(京都議定書目標達成計画に基づき、中小企業や森林バイオマス等に係る削減活動による追加的な削減分として創出されるクレジット)
- ・ 京都クレジット

その上で、「国内統合市場」となるよう、各種の排出枠・クレジット(の排出枠、のクレジット)は、以下のように取り扱われるようにする。

- ・ 等しくの目標達成に充当できる。
- ・ 取引に関する価格指標等が提供される。

(1)「試行排出量取引スキーム」

(詳細は、別紙1(試行排出量取引スキームについて)を参照。)

企業等が自主的に削減目標を設定し、その達成を目指して排出削減を進める。

企業等は排出枠・クレジットを調達し、目標達成に充当することができる。その対象となる排出枠・クレジットは、以下のものとする。

- ・ 他の企業等の削減目標の超過達成分の排出枠
- ・ 国内クレジット
- ・ 京都クレジット

(2)クレジットの創出、取引

国内クレジット(詳細は、別紙2(国内クレジット制度の概要について)を参照。)

京都議定書目標達成計画に基づき、中小企業等(自主行動計画に参加していない者)が行う排出削減事業に対し、所要の手続きを通じて、認証されるクレジット。

大企業等と中小企業等との協働(共同)事業として実施される。

京都クレジット

京都クレジットについては、京都議定書に基づき、既にその創出、取引等に関するルールが定められている。

3. フォローアップ

以下の項目、スケジュールにより、試行実施のフォローアップを行うこととする。

(1) 項目

技術とモノ作りが中心の日本の産業に見合った制度として、削減努力や技術開発に繋がる効果はあったか。

円滑な取引や価格発見など市場メカニズムは適正に機能したか。他方、「マネーゲーム」による弊害はなかったか。

排出枠・クレジットの発行・管理や自主目標の達成確認等のシステムは安全かつ円滑に機能したか。

参加者の実施コスト（取引、モニタリング、検証等）はどの程度であったか。

国際的なルールづくりに貢献できる知見として何が得られたか。

(2) スケジュール

中間レビュー

試行実施の開始に伴い生じる課題等については、2008年度の参加者に関する一連の手続（排出目標の設定等）の終了後にフォローアップを行い（2009年1～3月）、翌年度の仕組みに反映させる。

フォローアップ（第1回）

試行実施に関する全般的評価については、2008年度の参加者の目標達成確認が終わった段階で、2009年度に行うこととされている京都議定書目標達成計画の評価・見直しと併せ、フォローアップを行う（2009年秋頃）。

4. 運営事務局

政府は、試行実施を円滑に運営するため、内閣官房、経済産業省、環境省で構成する運営事務局を置く。

「試行排出量取引スキーム」について

．目的

本スキームは、参加者が自主的に排出削減目標を設定した上で、自らの削減努力に加えて、その達成のための排出枠・クレジットの取引を認めるものである。

本スキームは、排出総量目標や原単位目標の選択など様々なオプションを試行するものであり、できるだけ多くの企業等の参加を得てそれぞれのオプションを評価し、民間企業等の自主的取組や創意工夫を活かし技術開発や実効性ある排出削減につながる、技術とモノ作りが中心の日本の産業に見合った日本型モデルを検討するものである。

．排出削減目標の設定

1．設定主体

事業所・個別企業・複数企業（企業グループ）とする。

（注）原則として「業界団体を構成する企業全体」での参加は認めない。

2．対象ガス

エネルギー起源CO₂とする。

3．設定方法

参加者（目標設定参加者）が目標を自主的に設定する。

自主行動計画参加企業の目標は、

- ・ 自主行動計画と整合的なものとする。
- ・ 目標の水準は、安易な売り手の参加を助長しないため、当該参加者の直近の実績以上、目安として、参加者の所属する自主行動計画の目標又は実績のうちいずれか高い水準以上とする。なお、特段の事情がある場合には、個別事情を踏まえ別途判断。

自主行動計画非参加企業の目標は、環境省自主参加型国内排出量取引制度の目標設定方法も参考としつつ、必要な目標設定方法の整備を図る。

排出総量目標又は原単位目標のいずれも選択可能とする。

目標達成のために、他の参加者の目標の超過達成分（排出枠）、国内クレジット、京都クレジットを活用可能とする。

4 . 目標設定年度

自主行動計画において定めている 2010 年度の目標を目安として、2008～2012 年度のうち全部又は一部の年度を目標の設定年度（連続する年度に限らない）として任意に選択する。

その選択した設定年度の各年度（目標年度）ごとに、排出削減目標を設定し、目標達成の確認を行う。

5 . 設定手続

政府の運営事務局に対して所管省庁を通じて、目標等を申請する。

目標の妥当性については、政府が審査・確認を行う。また、自主行動計画の評価・検証制度と同様に関係審議会等において評価・検証を行う。

．排出枠の取引ルール

（注）国内クレジット、京都クレジットに関するルールは、別途定められている。

1 . 取引への参加

（1）取引主体

排出枠の取引は、目標設定参加者のほか、取引参加者も行うことができる。

（2）口座の開設

排出枠の取引を行う目標設定参加者、取引参加者は、売り手・買い手ともに、政府の運営するシステム上への口座の開設が必要。

排出枠の取引を行わない目標設定参加者の口座の開設は任意。

2 . 取引の実施

（1）排出枠の交付の時期

排出総量目標を設定した参加者は、以下のいずれかを選択できる。

- ・ 排出総量目標に相当する排出枠の事前交付を受ける。（その目標年度終了前にも取引が可能。）
- ・ 目標と実績の差分を事後的に清算する。（目標年度終了後に、希望して口座を開設した者に対しては、超過達成分に相当する排出枠が交付され、取引が可能となる。）

原単位目標を設定した参加者は、目標と実績の差分を事後的に清算する。（排出枠の交付・取引については、排出総量目標設定参加者が事後清算する場合と同様。）

(2) 取引の実施

排出枠の取引は、参加者の責任において自由に行うことができる。
排出枠の移転は、取引主体が自ら口座上で行う。

3. その他

(1) コミットメントリザーブ

安易な売り過ぎを防止するため、排出枠の事前交付を受けた場合には、その9割は償却以前の取引の対象とすることができない。

(2) 「マネーゲーム」への対応

「マネーゲーム」による問題が発生しないよう、次の措置を講ずる。
排出枠の繰り越し（バンキング）、借り入れ（ボローイング）を認める。
排出枠の価格指標等の提供の可能性を検討する。
投機的な取引のために価格が暴騰するなどの場合には、政府は、適正化のための具体的な措置を検討し、実施する。

. 排出量の算定・報告、検証、目標達成確認

1. 排出量の算定・報告、検証

(1) 算定・報告、検証

目標設定参加者は、目標年度終了後、排出量を算定し、政府に報告する。

算定された排出量については、検証を受ける。

(2) 具体的な手続

自主行動計画参加企業の場合

排出量の算定・報告、検証は、原則として、自主行動計画の評価・検証制度のプロセスを通じて行う。

また、排出枠を売却する場合には、排出量について、政府が適当と認める第三者検証機関の検証を受ける。それ以外の場合も、自らが希望して、第三者検証機関の検証を受けることができる。

自主行動計画非参加企業の場合

排出量の算定・報告、検証は、別途作成するガイドラインに沿って行う。

排出量について、政府が適当と認める第三者検証機関の検証を受ける。

2. 目標達成確認

(1) 排出枠・クレジットの償却、目標達成確認

政府は、運営するシステムにおいて、以下の方法で目標設定参加者の目標達成等を確認する。

- ・ 排出枠の事前交付を受ける参加者：実排出量に相当する排出枠・クレジットの償却を確認。
- ・ 事後清算を行う参加者：目標と実績の差分がプラスの場合は超過分を記録（希望して口座を開設した者にはこれに相当する排出枠を交付）、マイナスの場合はこれに対応する排出枠・クレジットの償却を確認。

(2) バンキング、ボローイング

排出枠の余剰、不足が生じた場合には、排出枠の繰り越し（バンキング）、借り入れ（ボローイング）ができる。

スケジュール

当面、以下のスケジュールにより実施する。

2008年10月21日 参加企業の募集開始

2008年度からの参加者の募集期間は12月中旬まで。
2009年度以降からの参加者の募集期間についても、
集中募集期間を定めて募集。

2009年8月31日 前年度の排出量の報告締切

2009年11月末日～12月中旬

排出枠・クレジットの償却期限、目標達成確認

引き続き議論が必要な事項

1. 2008年末までに決定していくべき事項

排出枠・クレジットの税務処理や会計処理の在り方
自主行動計画非参加企業向けの排出量の算定・報告、検証に関する
ガイドライン
本スキームに参加する第三者検証機関の認定等の手続

2. 中間レビューまでに決定していくべき事項

原単位目標における期中取引、排出枠の事前交付の導入の適否とその
在り方

排出枠の価格指標等の提供の可能性
所属する業種が自主行動計画を策定していない場合の原単位目標等の設定方法

3．試行の状況を見ながら決定していくべき事項

エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガスについて、対象にする必要性、妥当性

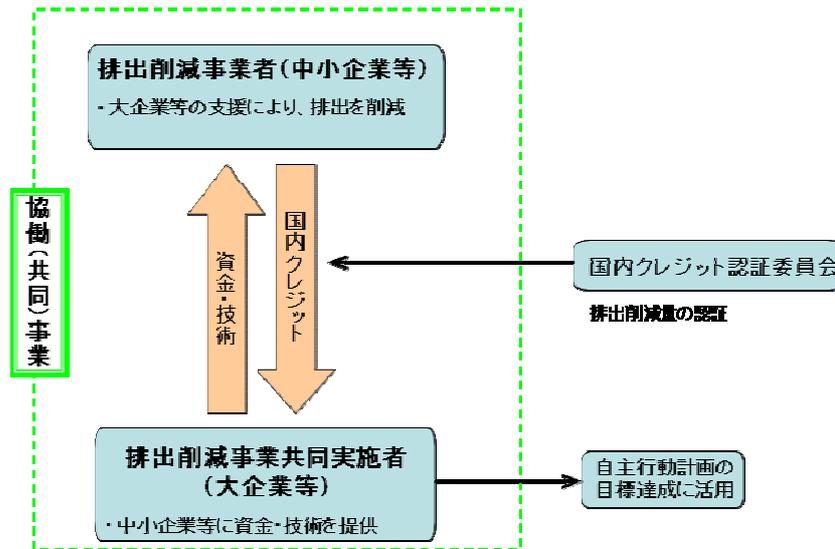
不適切な行為（過剰売却や虚偽報告等。特に目標未達成の場合。）への対応の在り方

取引所取引の活用の可能性

「国内クレジット制度」の概要について

目的

国内クレジット制度は、京都議定書目標達成計画（平成 20 年 3 月 28 日閣議決定）において規定されている、大企業等の技術・資金等を提供して中小企業等が行った二酸化炭素の排出抑制のための取組による排出削減量を認証し、自主行動計画等の目標達成のために活用する制度。



対象となる排出削減事業

中小企業等、自主行動計画参加企業以外の者による事業

（注）大企業等（自主行動計画参加企業）との共同事業として原則実施
 中小企業に加え、農林業、各種サービス等の民生部門の幅広い主体を対象

手続

事業者は、技術毎のひな形（排出削減方法論）に基づき事業計画書を策定

事業者は、承認された事業計画に従って一定期間事業を実施し、モニタリングした排出削減量について報告書を作成

国内クレジット認証委員会が、京都メカニズムクレジットに適用される簡便な認証方法に倣った基準により認証を行うことで、一定の厳格性及び追加性を確保（審査機関・審査員により事業の審査、実績の確認を受ける。）

併せて、中小企業等の利便性確保のため手続を簡素化



- 1: 政府は国内クレジット制度を円滑に運営するため、国内クレジット認証委員会を置き、その事務局については、国内クレジット制度運営規則に基づき、経済産業省、環境省、農林水産省が共同で運営する。
- 2: 国内クレジットの管理については、例えば中小企業等と大企業等が協働で事業計画を策定、申請し、その認可を受けるといった仕組みなど、可能な限り簡便なものとする。

試行排出量取引スキームについて

平成20年11月

福田ビジョン「低炭素社会・日本」をめざして(平成20年6月9日)

国全体を低炭素化へ動かす仕組み

(排出量取引)

環境問題の解決には政府の役割も大きいことではありますが、あくまでも排出削減の実際の担い手は民間であることを考えるならば、CO₂に取引価格を付け、市場メカニズムをフルに活用し、技術開発や削減努力を誘導していくという方法を積極的に活用していく必要がございます。

こうした手法のひとつとして、EUでも、2005年から域内排出量取引制度が始まっていますが、我が国としても、いつまでも制度の問題点を洗い出すというのに時間と労力を費やすのではなく、むしろ、より効果的なルールを提案するくらいの積極的な姿勢に転ずるべきだというのが私の考えです。

そのため、今年の秋には、できるだけ多くの業種・企業に参加してもらい、排出量取引の国内統合市場の試行的実施、すなわち実験を開始することとします。

それは、自ら経験してこそ、排出量取引のルール作りに説得力ある意見を言うことができるからであります。その際、実際に削減努力や技術開発に繋がる実効性あるルールを、そしてまた、マネーゲームが排除される、健全な、実需に基づいたマーケットを作っていくことが重要であると思えます。

ここでの経験を活かしながら、本格導入する場合に必要な条件、制度設計上の課題などを明らかにしたいと考えております。技術とモノ作りが中心の日本の産業に見合った制度はどうあるべきか、その点はしっかりと考えてまいります。

日本の特色を活かせる設計をこの面において行い、国際的なルールづくりの場でもリーダーシップを発揮してまいります。

低炭素社会づくり行動計画(平成20年7月29日閣議決定)

国全体を低炭素化へ動かす仕組み

あらゆる部門の排出削減を進めるため、二酸化炭素に価格をつけ、市場メカニズムを活用するとともに、二酸化炭素排出に関する情報提供を促進する。

1 排出量取引

本年秋に、できるだけ多くの業種・企業に参加してもらい、排出量取引の国内統合市場の試行的実施を開始する。

その具体的な仕組みについては、京都議定書目標達成計画や、同計画に位置付けられている自主行動計画との整合性も考慮しつつ、参加企業等が排出量や原単位についての目標を設定し、その目標を達成するに当たり各種の排出枠・クレジットの売買を活用できる仕組みを軸に、既存の制度や企画中の制度を活用しつつ、できるだけ多くの業種・企業に参加してもらうことを念頭に、制度設計を進めることとする。目標設定の方法、取引対象とする排出枠・クレジットの種類、排出量のモニタリング・検証方法等の検討課題について、関係省庁から成る検討チームにおいて、2008年9月中を目途に試行的実施の設計の検討を進め、10月を目途に試行的実施を開始する。

この試行的実施の経験をいかしながら、排出量取引を本格導入する場合に必要な条件、制度設計上の課題などを明らかにしていく。

排出量取引の国内統合市場の試行的実施について

国内統合市場

試行排出量取引スキーム

- ▶ 企業が自主削減目標を設定、その達成を目指して排出削減を進める。目標達成のためには、排出枠・クレジットが取引可能。
- ▶ 排出総量目標、原単位目標など様々なオプションが選択可能であり、多くの企業の参加を得て日本型モデルを検討。

自主行動計画と
整合的な目標。
妥当性を政府で
審査の上、関係
審議会等で評
価・検証。

削減量
実排出量

B社

A社

実排出量

必要な排出
量の算定・報
告、検証等
を実施。

国内クレジット

大企業等が技術・資金等を提供して中小企業等
が行った排出抑制の取組を認証(国内クレジット)
する制度。

協働(共
同)事業

資金・技術

国内クレジット

C社(中小企業等)

排出削減

京都クレジット

〔 海外における温室効果ガス削減分 〕

自主行動計画への反映等を通じて京都議定書目標達成に貢献

制度のポイント

- 大企業、中小企業問わず、あらゆる業種の企業等様々な主体が、実効性のある排出削減を行うための様々なメニューを用意。
- 国内統合市場として、様々な排出枠・クレジットが目標達成のために活用可能とする。
- 来年初頭(1~3月)及び2009年秋頃にフォローアップを行う。

試行排出量取引スキームの概要 ~ 目標の設定方法について ~

- 自主行動計画参加企業、自主行動計画非参加企業(所属業種は自主行動計画を策定)の目標は、
- ・自主行動計画と整合的なものとする。
 - ・排出総量目標又は原単位目標のいずれも選択可能とする。
 - ・目標の水準は、安易な売り手の参加を助長しないため、当該参加者の直近の実績以上、目安として、参加者の所属する自主行動計画の目標又は実績のうちいずれか高い水準以上とする。なお、特段の事情がある場合には、個別事情を踏まえ別途判断。

自主行動計画非参加企業(所属業種は自主行動計画を非策定)の目標は、環境省自主参加型国内排出量取引制度の補助金なしの目標設定方法に従うこととする。

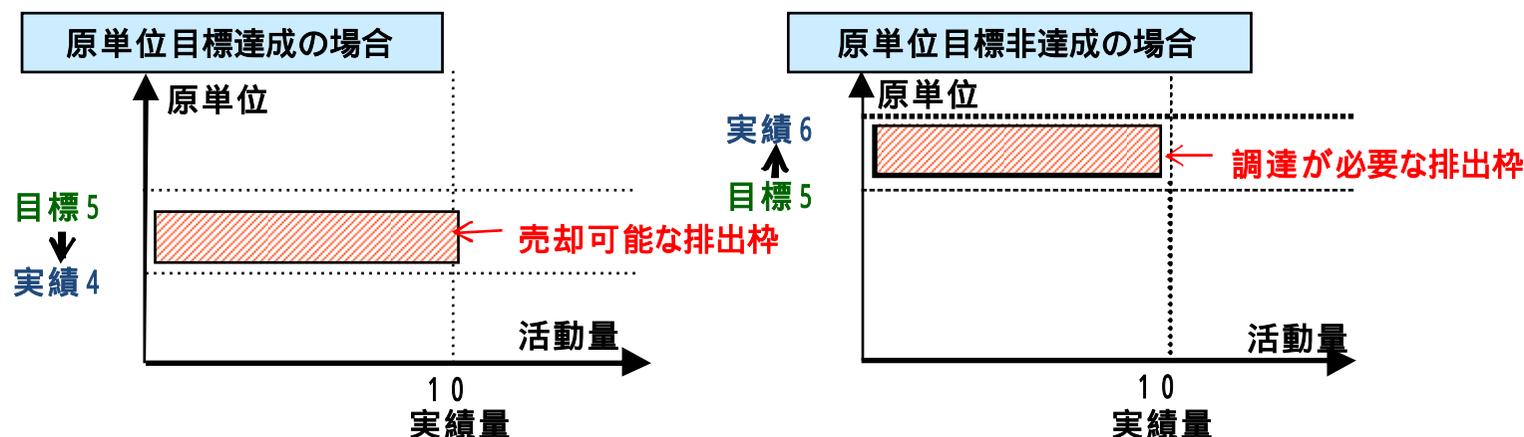
< 原単位目標を選択した場合の仕組みについて >

原単位目標を設定した場合、目標の過達時の売却可能量・未達時の調達必要量を計算するため、活動量実績量を利用
この活動量実績量はいくまで計算のためであり、活動量の増減そのものは問われない

目標達成の過不足分 = (目標 - 実績) × 活動実績量

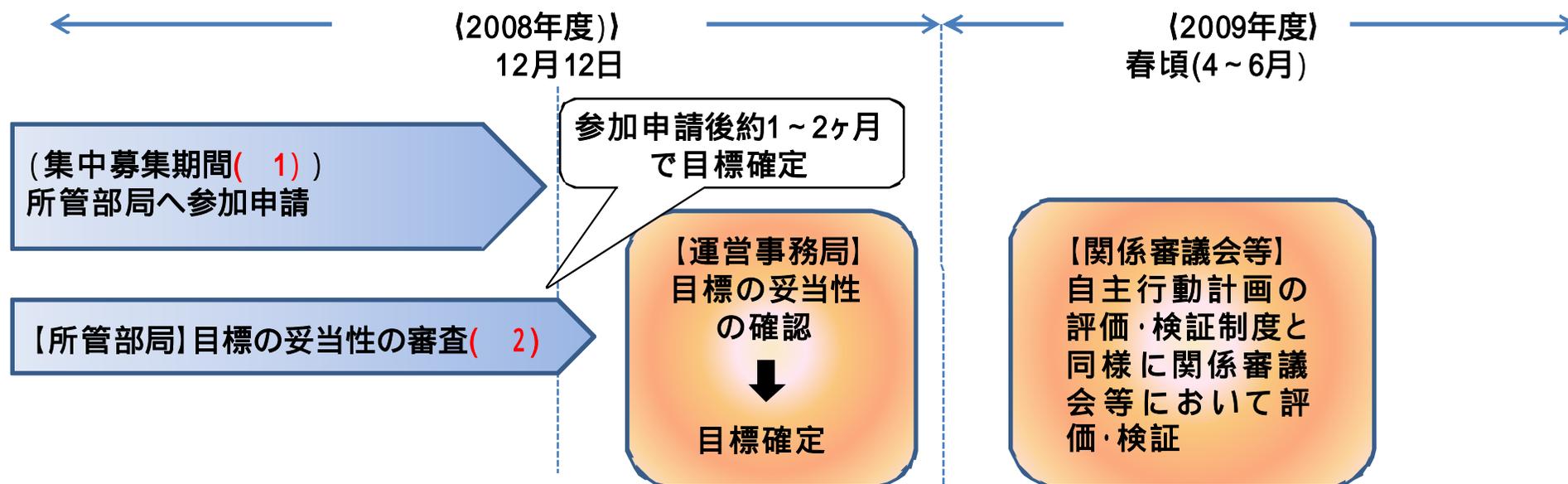
→ プラスの場合は超過分を記録(口座開設者には、超過達成分に相当する排出枠を交付)

マイナスの場合は対応して償却した排出枠・クレジットを確認



試行排出量取引スキームの概要 ～目標設定の手順等について～

(例) 自主行動計画参加企業が2008年度から参加する場合



1 2008年度に限らず、2009年度～2012年度のうち全部又は一部の年度を目標の設定年度とする目標設定参加者の参加申請も併せて当該集中募集期間において募集するものとする。

2: 総量目標設定者のうち、事前交付を希望する者は、参加申請時にその旨を申請することにより、目標確定後、これに相当する排出枠が口座に交付される。

試行排出量取引スキームの概要 ~ 目標達成確認の手順等について ~

【A】:事前交付を選択する者(総量目標設定者)

【B】:事後清算を選択する者(総量目標設定者のうち事前交付を選択しない者、原単位目標設定者)

← (目標年度の翌年度) →

4月1日

6月末 8月末 9月末

10月中旬

11月中旬~12月初旬

11月末日~12月中旬

所管部局等へ
前年度実績を算定・報告

【所管部局等】
実績の審査

【運営事務局】
実績の確認

【関係審議会等】
実績を評価・検証

目標達成確認

排出枠を売却しようとする者及び希望者等
6月末までに第三者検証機関の検証を受ける旨
を所管部局へ届出。その後、第三者検証機関の
検証を受け、その検証報告書と共に実績を報告。

実績確定

【B】目標と実績の差分
を記録。差分がプラスの
場合、口座開設者は
超過分の排出枠の取引
が可能。

目標達成確認においては、
国内クレジット、京都クレ
ジットの償却情報を反映
排出枠のバンキング・ポ
ローイングも利用可能。
【A】においては、前年度
の排出実績に相当する排
出枠・クレジットを償却。
【B】においては、目標と実
績の差分がマイナスの場
合は、これに対応する排出
枠・クレジットを償却。

【A】目標年度及び翌年度の目標達成確認までの間、排出枠の取引が可能。

試行排出量取引スキームの概要 ~ 取引参加者について ~

取引参加者について

- ・取引参加者は、目標達成確認システムにおいて、専ら排出枠の取引を行うための取引口座を開設。
(政府は、取引口座における排出枠の移転を閲覧。)
- ・取引参加者は、毎月、前月行った取引に関する情報(取引価格等)を政府に報告。
(政府は、問題があると認められる場合には、取引参加者から事情を聴取。)

試行排出量取引スキームに関する問い合わせ先

(参加の申請は当該業種を所管する各省庁の窓口へお願いします。所管省庁が明らかでない場合は運営事務局までお問い合わせください。)

試行排出量取引スキーム運営事務局(内閣官房、経済産業省、環境省)

経済産業省産業技術環境局環境経済手法担当参事官付

住所:東京都千代田区霞ヶ関1-3-1
TEL:03-3501-1511 内線3521~3523
FAX:03-3501-7697
E-mail:shikou-2008@meti.go.jp

環境省地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

住所:東京都千代田区霞が関1-2-2
TEL:03-3581-3351 内線6788
FAX:03-3580-1382
E-mail:shikou-ets@env.go.jp

試行排出量取引スキーム 実施要領

2008.10.21

試行排出量取引スキーム運営事務局
(内閣官房、経済産業省、環境省)

目次

.総則

- 1 . 排出量取引の国内統合市場の試行的実施の目的と内容
- 2 . 本スキームへの参加
- 3 . 目標設定参加者に関する基本ルール
- 4 . 取引参加者に関するルール
- 5 . スケジュール
- 6 . 情報の公表について

.参加申請、目標の審査・確認、排出量のモニタリング・算定・報告・検証

- 1 . 自主行動計画参加企業に適用されるルール
- 2 . 自主行動計画非参加企業に適用されるルール

. 本制度に関する問い合わせ先

1．排出量取引の国内統合市場の試行的実施の目的と内容

排出量取引の国内統合市場の試行的実施（以下「試行実施」という。）は、CO₂ の排出削減には、CO₂ に取引価格を付け、市場メカニズムを活用し、技術開発や削減努力を誘導する方法を活用する必要があるとの観点に立って、低炭素社会づくり行動計画（平成 20 年 7 月 29 日閣議決定）において、平成 20 年 10 月から開始することとされたものである。

試行実施に当たっては、実際に削減努力や技術開発に繋がる実効性あるルール、マネーゲームが排除される健全な実需に基づいたマーケットの構築を目指すこととする。また、試行実施により得られた経験を活かして、排出量取引を本格導入する場合に必要な条件、制度設計上の課題などを明らかにするとともに、技術とモノ作りが中心の日本の産業に見合った制度のあり方を考え、国際的なルールづくりの場でのリーダーシップの発揮につなげることとする。

試行実施は、以下の 2 つの仕組みにより構成される。

企業等が削減目標を設定し、その目標の超過達成分（排出枠）や のクレジットの取引を活用しつつ、目標達成を行う仕組み（「試行排出量取引スキーム」）

で活用可能なクレジットの創出、取引

- ・国内クレジット（京都議定書目標達成計画に基づき、中小企業や森林バイオマス等に係る削減活動による追加的な削減分として創出されるクレジット）
- ・京都クレジット

本実施要領は、試行実施のうち、「試行排出量取引スキーム」（以下「本スキーム」という。）への参加に際して必要な事項を定めるものである。

2．本スキームへの参加

本スキームは、以下の参加者が自主的に参加するものである。

目標設定参加者

自主的に排出削減目標（排出総量目標又は原単位目標）を設定する参加者。

参加単位は、事業所・個別企業・複数企業（企業グループ）とする。

ただし、原則として「業界団体を構成する企業全体」での参加は認めない。

取引参加者

排出枠の取引を行うことを目的とする参加者。

参加単位は、原則として個別企業とする。

参加者以外の者が、もっぱら排出枠の取引の媒介のみを行うにあたっては、手続き

は不要で自由に行うことができる。

3．目標設定参加者に関する基本ルール

目標設定参加者については、自主行動計画参加企業が自主行動計画非参加企業が、また排出枠の事前交付を受けるか目標と実績の差分について事後清算を行うかにより、一部適用されるルールが異なる。

(1) 対象ガス

本スキームにおいて対象とする温室効果ガスは、エネルギー起源の二酸化炭素(CO₂)とする。

(2) 目標設定参加者の目標の設定年度

自主行動計画において定めている2010年度の目標を目安として、2008～2012年度のうち全部又は一部の年度を目標の設定年度(連続する年度に限らない)として任意に選択し、その選択した設定年度の中で年度ごとに、排出削減目標を設定し、目標達成の確認を行う。目標の設定年度におけるそれぞれの年度を「目標年度」とする。

(3) 参加申請手続、目標の審査・確認手続

目標設定参加者は、別に定める「募集要項」に従い、参加申請を行う。

参加申請に当たっては、目標、直近の実績、目標に係るバウンダリ・算定方法等、排出枠の交付のタイミング(排出枠の事前交付を受けるか目標と実績の差分について事後清算を行うか)について提出し、政府による目標の妥当性の審査・確認を経て、本スキームに参加する(詳細は、後述 参照。)

(4) 目標達成確認システムにおける記録の作成・口座開設

目標設定参加者は、参加申請を行うと、政府が管理する目標達成確認システムにおいて、当該参加者の目標や実績等に係る情報が記録されることとなる。

あわせて、事前交付を選択した者、又は事後交付であっても排出枠の取引を行う者もしくは希望する者は、目標達成確認システムにおいて保有口座を開設することが必要となる(事前交付を選択する者については、参加申請時に保有口座の開設申請を行い、目標に相当する排出枠が保有口座に交付される。)

口座開設を行おうとする目標設定参加者は、所管部局に対し、募集要項に定める口座開設申込書の提出により口座開設を申請するものとする。当該申請を受けた省庁は取り纏めのうえ、運営事務局へ提出する。その後、運営事務局の承認を得て当該申請者の口座が開設される。

(5) 排出削減対策の実施

目標設定参加者は、設定した排出削減目標の達成に向けて、排出削減に取り組む。

(6) 排出量のモニタリング・算定・報告、検証

目標設定参加者は、各目標年度終了後、当該年度の排出量について、別途定める様式

により算定報告書を作成して政府に提出するとともに、当該排出量について検証等を受ける（自主行動計画参加企業、自主行動計画非参加企業により排出量のモニタリング・算定・報告、検証方法等が異なる。詳細は、後述 参照。）

（ 7 ） 目標達成確認

目標設定参加者は、目標達成のために、本スキームの排出枠、国内クレジット、京都クレジットを活用することができる。（国内クレジット、京都クレジットについてはそれぞれの管理方法で管理され、償却された場合は、政府がその情報を目標達成確認システムに反映する。）

また、排出枠のバンキング・ボローイングも利用することができる（目標設定参加者は、償却を行ってもなお排出枠の余剰が生じた場合には、次の目標年度の目標達成のために当該排出枠を持ち越すことができる（バンキング）。他方、償却期限までに取引を行ってもなお排出枠・クレジットの不足が生じた場合には、当該不足量を借り入れることができる（ボローイング）。バンキング・ボローイングは、目標の設定年度の最終年度の終了時まで有効とする。）。

政府は、目標達成確認システムにおいて目標設定参加者の目標達成を確認する。

政府による目標達成確認については、目標設定参加者が、排出枠の事前交付を受けるか事後清算を行うかにより、以下の方法となる。

事前交付を選択する場合

事前交付を選択する目標設定参加者は、検証等を受けた目標年度の排出実績に相当する排出枠・クレジットを償却する。

政府は、目標達成確認システムにおいて、必要量の排出枠・クレジットが償却されていることを確認する。

償却を行ってもなお排出枠の余剰が生じた場合には、保有口座において、次の目標年度の目標達成のために当該排出枠をバンキングできる。

他方、償却期限までに取引を行ってもなお排出枠・クレジットの不足が生じた場合には、当該不足量に相当する排出枠のボローイングを政府に申請する。ただし、2009 年度以降は毎年 4 月 1 日から排出枠を交付することとし、これを前年度の償却に活用できることとする。

事後清算を選択する場合

事後清算を選択する目標設定参加者は、排出量の確定（10 月中旬）後、目標達成確認システムにおいて、目標年度における目標と検証等を受けた実績との差分（ ）について政府の確認を受ける。

- （ ）排出総量目標を設定した場合は、目標年度の排出総量目標と当該目標年度の実排出量の差分。
原単位目標を設定した場合は、目標年度の原単位目標と当該目標年度の原単位実績の差分に当該目標年度の活動量実績を乗じたもの。

これがプラスである場合には、その時点で目標達成の確認がされ、その差分に相当する超過分が記録（希望して口座を開設した者に対しては、これに相当する排出枠が交付）される。

これがマイナスである場合は、これに対応する排出枠・クレジットの償却を行う。政府は、再度、償却期限時に、目標達成確認システムにおいて、必要量の排出枠・クレジットが償却されていることを確認する。

償却を行ってもなお排出枠の余剰が生じた場合、保有口座を開設している目標設定参加者は、当該保有口座において、次の目標年度の目標達成のために当該排出枠をバンキングできる。保有口座を開設していない目標設定参加者は、目標達成確認システム上に当該排出枠に相当する量が記録される。

他方、償却期限までに取引を行ってもなお排出枠・クレジットの不足が生じた場合、保有口座を開設している目標設定参加者は、当該不足量に相当する排出枠のボローイングを政府に申請する。保有口座を開設していない目標設定参加者は、当該不足量を政府が目標達成確認システム上に記録することとし、その旨、当該参加者に通知する。

（８）排出枠の取引

目標設定参加者は、目標達成確認システムに保有口座を開設した場合には、排出枠の取引を行うことができる。

事前交付を選択する場合

事前交付を選択する目標設定参加者は、目標年度終了以前にも、排出枠の取引を実施可能とする。ただし、この場合、安易に売りすぎることを防止するため、交付された排出枠の９割はコミットメントリザーブとし、償却以前の取引の対象とすることができない。

事後清算を選択する場合

事後清算を選択する目標設定参加者は、「超過達成分」()のみの事後的な取引を実施可能とする。

()排出総量目標を設定した場合は、目標年度の排出総量目標と当該目標年度の実排出量の差分。
原単位目標を設定した場合は、目標年度の前単位目標と当該目標年度の前単位実績の差分に当該目標年度の活動量実績を乗じたもの。

<排出枠の取引ルール>

取引方法

排出枠の取引は参加者間の責任において自由に行うことができる。

移転

排出枠の売り手は取引に関する契約の締結後、買い手との間で合意された期間内に排出枠の移転を目標達成確認システム上の口座で行う。また、買い手は合意された期間内に排出枠の購入費用を支払う。

契約内容通りに排出枠が移転されたかどうか等の移転処理の結果は、売り手・買い

手が目標達成確認システム上で確認する。

契約内容通りに履行がなされていないと認められるときは、原則として当事者間で解決する。

移転期間

本スキームにおいては、各年4月1日～翌年3月31日を目標年度、翌年4月1日～償却期限を調整期間とし、両期間を併せて移転期間とする。参加者は移転期間内に移転を行うことにより、排出枠保有量の調整を行うことができる（ただし、事後清算を選択する場合は、初年度については、調整期間のみ移転可能。）

目標設定参加者は、保有口座を開設次第、移転を行うことが可能になる。排出枠の移転は自由に行うことができる。

移転単位

排出枠は1 t-CO₂ 単位で移転をすることができる。

4．取引参加者に関する基本ルール

(1) 参加申請手続

取引参加者は、別に定める「募集要項」に従い参加申請を行う。参加申請に当たって、財務状況や実施体制等について必要書類を提出し、当該企業の主たる業務が属する業種の所管部局の審査を受け、運営事務局が所管部局の審査結果を確認し、取引参加者として登録されることにより、本スキームに参加する。

(2) 口座開設、取引報告手続

取引参加者は、目標達成確認システムにおいて、専ら排出枠の取引を行うための取引口座を開設する。政府は、取引口座における排出枠の移転を閲覧することができる。

また、取引参加者は、毎月、前月行った取引に関する情報（取引価格等）を政府に報告する。政府は、問題があると認められる場合には、取引参加者から事情を聴取することができる。

なお、取引参加者が目標設定参加者としても参加し、保有口座と取引口座をそれぞれ開設する場合は、当該保有口座は自らの目標達成のためにのみ用いる旨を宣言する。

(3) 取引方法

取引参加者は、自らの取引口座における保有量を超えて排出枠を売却することができない。

各年度において排出枠の余剰が生じた場合は、償却又は取消を行わない限り、次年度以降に持ち越すことができる。

取引ルールについては、目標設定参加者と同様とする（ 3 . (8) 参照。）

5 . スケジュール

本スキームは、以下のスケジュールを目途として実施する。

- 2008年10月21日 参加者の募集開始
(12月12日までを集中募集期間とする。2008年度を目標年度とする目標設定参加者の参加申請は、集中募集期間に受け付ける。2008年度に限らず、2009年度～2012年度のうち全部又は一部の年度を目標の設定年度とする目標設定参加者の参加申請も、当該集中募集期間において併せて受け付ける。)
- 2009年春頃 関係審議会等において自主行動計画の評価・検証と併せ2008年度参加者の目標水準について確認
- 2009年6月30日 自主行動計画参加企業の第三者検証機関の検証受検の申請期限
- 2009年8月31日 算定報告書の提出期限
- 2009年10月中旬 実績の確定
- 2009年11月中旬～12月初旬 関係審議会等において、自主行動計画の評価・検証と併せ上記内容を確認
- 2009年11月末日～12月中旬 償却期限、目標達成確認

2009年度～2012年度のうち全部又は一部の年度を目標の設定年度とする目標設定参加者が、2009年度以降に参加申請する場合も、集中募集期間を別途定めることとするが、その詳細は今後検討する。

(注)環境省自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)への参加者については、そのスケジュールに従うこととする。

6 . 情報の公表について

本スキームにおいては、運営事務局が、以下の情報に関しては原則として公表する。ただし、参加者の申請に基づき、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある等、当該情報を公表しないことについて合理的な理由があると所管部局が判断し、運営事務局に報告する場合は、この限りではない。

< 目標設定参加者に関する情報 >

- ・ 目標設定参加者名（本社の所在地を含む）

< 取引参加者に関する情報 >

- ・ 取引参加者名（本社の所在地を含む）

< 制度全体に関する情報 >

- ・ 分野別の参加者数
- ・ 分野別の排出削減目標・実績の状況
- ・ 排出枠の事前交付の状況
- ・ 取引の状況
- ・ 分野別の目標達成の状況
- ・ その他試行的実施の全体に関する状況

1．自主行動計画参加企業に適用されるルール

自主行動計画参加企業が、目標設定参加者として本スキームに参加する場合は、前章に定める基本ルールのほか、以下に定めるルールに従う。

(1) 参加申請

参加希望者は、別に定める「募集要項」に従い、所管部局に対して参加申請を行う。参加者の申請内容は以下の通りとする（申請期限は、前述 5. 参照。）。

目標

目標の設定年度の中で年度ごとに、排出総量目標又は原単位目標を設定する。

直近の実績

選択した目標指標（排出総量目標又は原単位目標）に対応した直近の実績を提出する。

目標に係るバウンダリ・算定方法等

目標に係る算定対象範囲（以下、「バウンダリ」と言う。）排出源の特定方法、モニタリング・算定方法について、自主行動計画において個々の業界ごとに定められている考え方に従い、説明書類を提出する。

排出枠の交付のタイミング

排出総量目標を設定した目標設定参加者は、目標に相当する排出枠の事前交付を受けるか（事前交付）又は目標と実績の差分について事後的に清算をするか（事後清算）のいずれかを選択する。原単位目標を設定した目標設定参加者は、事後清算のみとする。

ただし、目標設定年度中、自らの申請により変更することができる。

(2) 目標の審査・確認

目標の妥当性については、一義的には、まず所管部局において審査を行い、運営事務局が確認する。

上記の目標設定参加者による目標設定申請を受けた所管部局は、以下の通り目標について審査を行う。

目標の水準

安易な売り手の参加を助長しないため、目標の水準は、
)当該参加者の直近の実績以上、

)目安として、参加者の所属する自主行動計画の目標又は実績のうちいずれか高い水準とする。なお、特段の事情がある場合には、個別事情を踏まえ別途判断する。

目標に係るバウンダリ・算定方法等

目標設定参加者から提出されたバウンダリ、排出源の特定方法、モニタリング・算定方法が、自主行動計画の考え方と整合的であることを確認する。

所管部局は、申請された目標の審査終了後、その結果を省庁ごとにとりまとめの上、運営事務局に提出する。

運営事務局は、提出された目標等を確認し、目標を確定させる。その際、必要に応じて、目標やバウンダリ・算定方法等に関する情報を所管部局に照会することができる。

ただし、自主行動計画の目標引き上げや企業の吸収・合併が行われた場合など、合理的な理由が存在する場合に限り、所管省庁の審査及び運営事務局の確認を経て確定した目標を変更することができる。

また、自主行動計画の評価・検証制度と同様に、関係審議会等において評価・検証を行う。

(3) 排出量のモニタリング・算定、報告、検証

目標設定参加者は、目標年度の翌年度の6月末日までに、算定結果について第三者検証機関の検証を受けるかどうか選択()し、所管部局に届出を行う。

()排出枠の売却をする者又は希望する者は、政府が適当と認める第三者検証機関(以下、単に「第三者検証機関」という。)による、別途整備する「第三者検証機関による排出量検証のためのガイドライン」に基づく検証を受けることを要する。それ以外の者は、自主行動計画の評価・検証制度の中で適切にチェックを受けることとなる。

第三者検証機関の検証を受けない場合

目標年度の実績(排出量又は原単位・活動量)その他必要事項を記載した算定報告書を作成し、目標年度の翌年度の8月末日までに所管省庁に対し提出する。

提出された算定報告書は、所管部局の審査、運営事務局による確認を受け、目標年度の実績として10月中旬までに確定される。

この中で、所管部局は必要に応じ、目標設定参加者に係る省エネ法に基づく定期報告や温対法に基づく算定報告等も参考にしつつ所要の確認を行う。また、所管部局は必要に応じ、目標設定参加者から追加で必要な書類の提出を受けることができる(当該追加提出書類については、内容確認後、必要に応じ目標設定参加者へ返却を行う)。

第三者検証機関の検証を受ける場合

目標年度の実績(排出量又は原単位・活動量)その他必要事項を記載した算定

報告書を作成し、目標年度の翌年度の8月末日までに第三者検証機関に提出する。

その後、第三者検証機関による検証結果（検証報告書）を添えて、算定報告書を目標年度の翌年度の9月末日までを目途に所管省庁に対し提出する。

提出された算定報告書及び検証報告書は、所管部局の審査及び当該審査結果についての運営事務局による確認を受け、目標年度の実績として10月中旬までに確定される。

なお、確定した実績については、自主行動計画の評価・検証制度と同様に、毎年度開催される関係審議会等に対して報告し、当該年度の前年度の実績について評価・検証を受ける。

（注）排出量の算定において必要となる電力排出係数については、自主行動計画との整合性を踏まえ、自主行動計画の評価・検証制度において用いられる係数（電気事業連合会が公表する当該年度の全電源平均）とする。

2. 自主行動計画非参加企業に適用されるルール

自主行動計画非参加企業が目標設定者として本スキームに参加する場合は、前章に定める基本ルールのほか、以下に定めるルールに従う。

(1) 参加申請、目標設定

参加希望者は、別に定める「募集要項」に従い、所管部局（所管部局が明確でない場合は運営事務局）に対して参加を申請する。参加者の申請内容は以下の通りとする（申請期限は、前述 5. 参照。）

当該目標設定参加者の所属する業種の業界団体が自主行動計画を策定している場合

() 目標

目標の設定年度の中で年度ごとに、排出総量目標又は原単位目標を設定する。

() 直近の実績

選択した目標指標（排出総量目標又は原単位目標）に対応した直近の実績を提出する。

() 目標に係るバウンダリ・算定方法等

目標に係るバウンダリ、排出源の特定方法について、所属する業種の自主行動計画において個々の業界ごとに定められている考え方に従い、説明書類を提出する。加えて、モニタリング・算定方法について、別途整備する「排出量のモニタリング・算定・報告ガイドライン」に従い、説明書類を提出する。

() 排出枠の交付のタイミング

排出総量目標を設定した目標設定参加者は、目標に相当する排出枠の事前交付を受けるか（事前交付）又は目標と実績の差分について事後的に清算をするか（事後清算）のいずれかを選択する。原単位目標を設定した目標設定参加者は、事後清算のみとする。

ただし、目標年度中は、自らの申請により変更することができる。

当該目標設定参加者の所属する業種の業界団体が自主行動計画を策定していない場合

() 目標

目標の設定年度の中で年度ごとに、排出総量目標又は原単位目標を設定する。

() 直近の実績

目標に対応した直近の実績を提出する。

() 目標に係るバウンダリ・算定方法等

目標に係るバウンダリ、排出源の特定方法、モニタリング・算定方法について、「排出量のモニタリング・算定・報告ガイドライン」に従い、説明書類を提出する。

() 排出枠の交付のタイミング

目標に相当する排出枠の事前交付を受けるか（事前交付）又は目標と実績の差分について事後的に清算をするか（事後清算）のいずれかを選択する。ただし、目標年度中は、自らの申請により変更することができる。

(2) 目標の審査・確認

上記の目標設定参加者による目標設定申請を受けた所管部局（又は運営事務局）は、以下の通り目標について審査を行う。

当該参加希望者の所属する業種が自主行動計画を策定している場合

() 目標の水準

安易な売り手の参加を助長しないため、目標の水準は、

) 当該参加者の直近の実績以上、

) 目安として、参加者の所属する業種の業界団体の自主行動計画の目標又は実績のうちいずれか高い水準

とする。なお、特段の事情がある場合には、個別事情を踏まえ別途判断とする。

() 目標に係るバウンダリ・算定方法等

バウンダリ及び排出源の特定方法が当該参加者の所属する業種の業界団体の自主行動計画の考え方と整合的であること、モニタリング・算定方法が別途整備する「排出量のモニタリング・算定・報告ガイドライン」と整合的であることを確認する。

当該参加希望者の所属する業種が自主行動計画を策定していない場合

() 目標の水準

J V E T S の補助金なしの参加類型に参加する場合は、その目標設定方法に従うこととする（初年度の目標については、直近3か年の実績の平均値に比べ1%以上の排出総量削減とし、翌年度以降の目標については、当該年度の前年度の目標に比べ1%以上の排出総量削減とする。）

（注）上記の参加類型によらない場合（例：原単位目標で参加する等）の目標設定方法については中間レビューまでに決定する。

() 目標に係るバウンダリ・算定方法等

バウンダリ、排出源の特定方法及びモニタリング・算定方法が「排出量のモニタリング・算定・報告ガイドライン」と整合的であることを確認する。

所管部局は、申請された目標の審査終了後、目標、直近の実績、バウンダリ、排出源、モニタリング・算定方法に関する説明書類を省庁ごとに取り纏めの上運営事務局に提出する。

運営事務局は、提出された目標等を確認し、目標を確定させる。その際、必要に応じて、目標やバウンダリ・算定方法等に関する情報を所管部局に照会することができる。

ただし、自主行動計画の目標引き上げや企業の吸収・合併が行われた場合など、合理的な理由が存在する場合に限り、所管部局の審査及び運営事務局の確認を経て確定した目標を変更することができる。

(3) 排出量のモニタリング・算定、報告、検証

目標設定参加者は、算定結果について、第三者検証機関による、別途整備する「第三者検証機関による排出量検証のためのガイドライン」に基づく検証を受けることを要する。

目標設定参加者は、目標年度の実績（排出量又は原単位・活動量）その他必要事項を記載した算定報告書を作成し、目標年度の翌年度の8月末日までに、第三者検証機関に提出する。

その後、第三者検証機関の検証報告書を添えて、目標年度の翌年度の9月末日までを目途に所管部局（又は運営事務局）に対し提出する。

提出された算定報告書及び検証報告書は、所管部局の審査及び当該審査結果についての運営事務局による確認を受け、目標年度の実績として10月中旬までに確定される。

なお、排出量の算定において必要となる電力排出係数については、前述 1.(3) (注) 参照。

(注) J V E T S については、自主行動計画に参加していない中小企業等が、目標を設定して参加する制度として、本スキームの参加類型の一つとなるが、J V E T S への参加者については、J V E T S のルールが適用される。

・本制度に関する問い合わせ先

本制度に関する問い合わせ先は、以下の通りです。

制度全般に関する問い合わせ
運営事務局

経済産業省産業技術環境局環境経済手法担当参事官付

住所：東京都千代田区霞が関 1-3-1

TEL：03-3501-1511 （代表） 内線 3521～3523

FAX：03-3501-7697

E-mail：shikou-2008@meti.go.jp

環境省地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

住所：東京都千代田区霞が関 1-2-2

TEL：03-3581-3351 （代表） 内線 6788

FAX：03-3580-1382

E-mail：shikou-ets@env.go.jp

各企業の行う目標設定と自主行動計画等との整合性について
当該自主行動計画を策定した業界の属する業種を所管する省庁

試行排出量取引スキーム 参加者用募集要項

排出量取引の国内統合市場の試行的実施（以下「試行実施」と言う）のうち、「試行排出量取引スキーム」（以下、「本スキーム」と言う）における参加者を公募いたします。本スキームの概要、応募方法、その他留意していただきたい点は以下のとおりです。

1. 本スキームの概要

(1) 本スキームへの参加

・本スキームは、以下の参加者が自主的に参加するものです。

）目標設定参加者

目標設定参加者とは、自主的に目標設定年度における排出削減目標（排出総量目標又は原単位目標）を設定する参加者のことを指します。参加単位は、事業所・個別企業・複数企業（企業グループ）とし、以下の3つの類型に分かれます。

自主行動計画参加企業である場合

自主行動計画非参加企業である場合（所属業種は自主行動計画を策定）

自主行動計画非参加企業である場合（所属業種は自主行動計画を非策定）

）取引参加者

・取引参加者とは、本スキームの排出枠（以下、単に「排出枠」と言う）の取引を目的として参加する企業のことを指します。参加単位は、原則として個別企業とします。

・なお、参加申請手続に関しては、目標設定参加者については「2.」を、取引参加者については「3.」をご参照ください。

(2) 対象ガス

エネルギー起源CO₂とします。

(3) 目標設定方法

・目標設定参加者が目標を自主的に設定します。

（上記（1））、企業の目標）

・自主行動計画参加企業の目標は、自主行動計画と整合的なものとします。

・排出総量目標又は原単位目標のいずれも選択可能とします。

・目標の水準は、安易な売り手の参加を助長しないため、当該参加者の直近の実績以上、目安として、参加者の所属する自主行動計画の目標又は実績のうちいずれか高い水準以上とします。なお、特段の事情がある場合には、個別事情を踏まえ別途判断します。

（上記（1））企業の目標）

・JVETSの補助金なしの参加類型に参加する場合は、その目標設定方法に従うこととします（初年度の目標については、直近3か年の実績の平均値に比べ1%以上の排出総量削減とし、翌年度以降の目標については、当該年度の前年度の目標に比べ1%以上の排出総量削減とします。）

上記の参加類型によらない場合（例：原単位目標で参加する等）の目標設定方法については中間レビューまでに決定することとしています。

(4)目標設定年度

- ・自主行動計画において定めている2010年度の目標を目安として2008年～2012年度のうち全部又は一部の年度を目標設定年度（連続する年度に限らない）として任意に選択し、その選択した設定年度の中で年度ごとに、排出削減目標を設定し、目標達成の確認を行います。目標の設定年度におけるそれぞれの年度を「目標年度」とします。

(5)排出枠の交付の時期について

- ・排出総量目標を設定した目標設定参加者は、以下のいずれかを選択できます。
 - ・目標全体に相当する排出枠の事前交付
 - ・目標と実績の差分を事後的に清算
- ・原単位目標を設定した目標設定参加者は、目標と実績の差分を事後的に清算してください。

(6)口座の開設

- ・事前交付を選択する目標設定参加者及び取引参加者は、目標達成確認システムにおいて保有口座の開設が必要です（参加申請時に口座開設申請を行ってください）。
- ・事後清算を選択する目標設定参加者であっても、排出枠の取引を行う者は、売り手・買い手ともに、保有口座の開設が必要です（随時、口座開設申請が可能です。）。

本スキームの詳細については、「[試行排出量取引スキーム 実施要領](#)」を御参照ください。

2. 目標設定参加者の参加申請手続について

(1)必要書類

- ・別添の様式に従い、以下の書類を提出ください。
 - 参加申請書（別紙1）
 - 口座開設申請書（別紙3） 事前交付を選択する場合
 - 企業のパンフレット等、応募事業者の業務概要の説明資料（様式任意）

（任意申請書類）

- 口座開設申請書（別紙3） 事後清算を選択する場合であっても、排出枠の取引を行う又は希望する場合

環境省の自主参加型国内排出量取引制度（J V E T S）に参加する場合の募集時期、参加手続等については、[J V E T Sの募集要項](#)を御参照ください。

(2)提出期間

- ・公募開始以降、随時参加申請可能です。
- ・2008年度については、2008年10月21日～2008年12月12日を集中募集期間とします。2008年度を目標年度とする場合は、この集中募集期間内に参加申請を行ってください。なお、2008年度に限らず、2009年度～2012年度のうち全部又は一部の年度を目標の設定年度とする目標設定参加者の参加申請も、当該集中募集期間において、併せて受け付けています。

(3)提出方法及び提出先

- ・上記書類について、正本1部・副本1部を提出して下さい。

- ・ 上記書類のデータを保存した媒体（CD・DVD等）について、1部提出して下さい。媒体には提出事業者名を記載して下さい。
- ・ 参加企業（複数企業による参加を申請した場合は、その代表企業（複数の事業所による参加を希望した場合は、その事業所を所有する企業））が、所管部局等各省庁の窓口（各省庁が各々定めるものとする）に対し、本スキームの参加申請に必要な書類（電子媒体を含む）を提出してください。提出物は封書に入れ、宛名面に「試行排出量取引スキーム参加申請書類」と赤字で明記してください（なお、提出に当たっては、業界団体が取りまとめの上、提出していただくことも可能です）。なお、所管する部局が不明な場合は、運営事務局宛にお問い合わせください。

なお、原則として、自主行動における業界団体を構成する企業全体の参加は認められておりません。特段の事情がある場合、個別に所管部局にご相談ください。

また、審査過程において、必要に応じて電話等にて別途ヒアリングを実施させていただく場合があります。その場合、追加書類の提出をお願いすることもあり得ますので、御了承ください。

3．取引参加者の参加申請手続について

(1)必要書類

- ・ 別添の様式に従い、以下の書類を提出いただきます。
 - 参加申請書（別紙2）
 - 口座開設申請書（別紙3）
 - 経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）
 - 企業のパンフレット等、応募事業者の業務概要の説明資料（様式任意）

(2)提出期間

- ・ 公募開始以降、随時参加申請可能。

(3)提出方法及び提出先

- ・ 上記書類について、正本1部・副本1部を提出して下さい。
- ・ 上記書類のデータを保存した媒体（CD・DVD等のメディア）について、1部提出して下さい。媒体には提出事業者名/事業所名を記載して下さい。
- ・ 提出先は、当該企業の主たる業務が属する業種を所管する部局といたします。提出物は封書に入れ、宛名面に「試行排出量取引スキーム取引参加申請書類」と赤字で明記してください。なお、所管する部局が不明な場合は、運営事務局宛にお問い合わせください。

なお、審査過程において、必要に応じて電話等にて別途ヒアリングを実施させていただく場合があります。その場合、追加書類の提出をお願いすることもあり得ますので、御了承ください。

4 . お問い合わせ先

運営事務局又はそれぞれの企業の属する業種を所管する省庁にお問い合わせ下さい。

運営事務局

経済産業省産業技術環境局環境経済手法担当参事官付

住所：東京都千代田区霞が関 1-3-1

TEL：03-3501-1511 (代表) 内線 3521～3523

FAX：03-3501-7697

E-mail：shikou-2008@meti.go.jp

環境省地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

住所：東京都千代田区霞が関 1-2-2

TEL：03-3581-3351 (代表) 内線 6788

FAX：03-3580-1382

E-mail：shikou-ets@env.go.jp

以上

別紙 1 参加申請書（目標設定参加者）

試行排出量取引スキーム 参加申請書

法人名			
申請責任者	氏名		部局・役職名
			住所
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス
窓口担当者	氏名		部局・役職名
			住所
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス
貴法人の主な業務内容 1			
所属業種、業界団体			
所属業種の自主行動計画の有無 2	有 ・ 無	貴法人の自主行動計画参加の有無	有 ・ 無
参加対象となる主な事業所の所在地	名称・所在地 〒 3		
当該事業所の主な業務内容	3		

- 1 企業のパンフレット等、事業内容の説明資料を別途添付すること。
- 2 所属する業種が自主行動計画を策定していない場合は、当面の間、J V E T S の補助金なしの参加類型での参加が可能。募集時期、参加手続等については、J V E T S の募集要項を参照。
- 3 別紙でも対応可能。
記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

(複数企業による共同申請の場合) 各企業の関係について

参加申請をした複数企業につき、各々の担当業務及び関係について図等を用いて記述のこと。その際、代表企業を選定した場合は、 で囲むなどして、それを示すこと。なお、それぞれの企業の役割及び関係の概要を説明した資料を添付してもよい。

その他特記事項

参加する目標設定年度を以下の中から選択してください。

企業名 1	
目標設定年度 2	2008年度 2009年度 2010年度 2011年度 2012年度
削減目標 (総量又は原単位) (年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標年度の年間排出総量目標 _____ () ・ 目標年度の原単位目標 _____ () / () <p style="text-align: right;">(括弧内は適切な単位を記入)</p>
削減目標 (総量又は原単位) (年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標年度の年間排出総量目標 _____ () ・ 目標年度の原単位目標 _____ () / () <p style="text-align: right;">(括弧内は適切な単位を記入)</p>
削減目標 (総量又は原単位) (年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標年度の年間排出総量目標 _____ () ・ 目標年度の原単位目標 _____ () / () <p style="text-align: right;">(括弧内は適切な単位を記入)</p>
削減目標 (総量又は原単位) (年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標年度の年間排出総量目標 _____ () ・ 目標年度の原単位目標 _____ () / () <p style="text-align: right;">(括弧内は適切な単位を記入)</p>
削減目標 (総量又は原単位) (年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標年度の年間排出総量目標 _____ () ・ 目標年度の原単位目標 _____ () / () <p style="text-align: right;">(括弧内は適切な単位を記入)</p>
直近年度の実績値 (総量又は原単位)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直近年度の年間排出総量 _____ ()(年)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直近年度の原単位 _____ () / ()(年)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直近年度の年間活動量 _____ ()(年) <p style="text-align: right;">(括弧内は適切な単位を記入)</p>
自主行動計画で参加している業界の目標及びその直近の実績値	<p><自主行動計画> 総量目標 ・ 原単位目標</p> <p>〔目標水準〕基準年度比 _____ %減 〔目標指標 4〕 _____</p> <p>〔基準年度〕 _____ 年度 〔基準年度実績(単位)〕 _____ ()</p>
	<p><直近の実績></p> <p style="text-align: center;">年度実績 基準年度比 %減</p>
<総量目標の場合> 排出枠の交付のタイミング 3	事前交付 ・ 事後清算

- 1 複数企業による参加の場合は各企業につき記載すること。
- 2 目標設定を行った年度を で囲むこと。
- 3 排出総量目標により目標設定を行う場合、排出枠の事前交付を受けるか、目標と実績の差分について

事後清算を行うか、いずれか一方を選んで で囲むこと。

4 CO₂ 排出量・CO₂ 排出原単位・エネルギー消費量・エネルギー消費原単位のいずれかを記載。

記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

複数企業による参加の場合は、この様式をコピーして用いること。

別紙2 参加申請書（取引参加者）

試行排出量取引スキーム 参加申請書

法人名				
申請責任者	氏名		部局・役職名	住所
				〒
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
窓口担当者	氏名		部局・役職名	住所
				〒
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
申請事業者 の主な業務 内容				
取引の実施 体制	取引を行う部署、人数等について記載すること			

経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）を別途添付すること。
 企業のパンフレット等、事業内容の説明資料を別途添付すること。

国内クレジット制度について

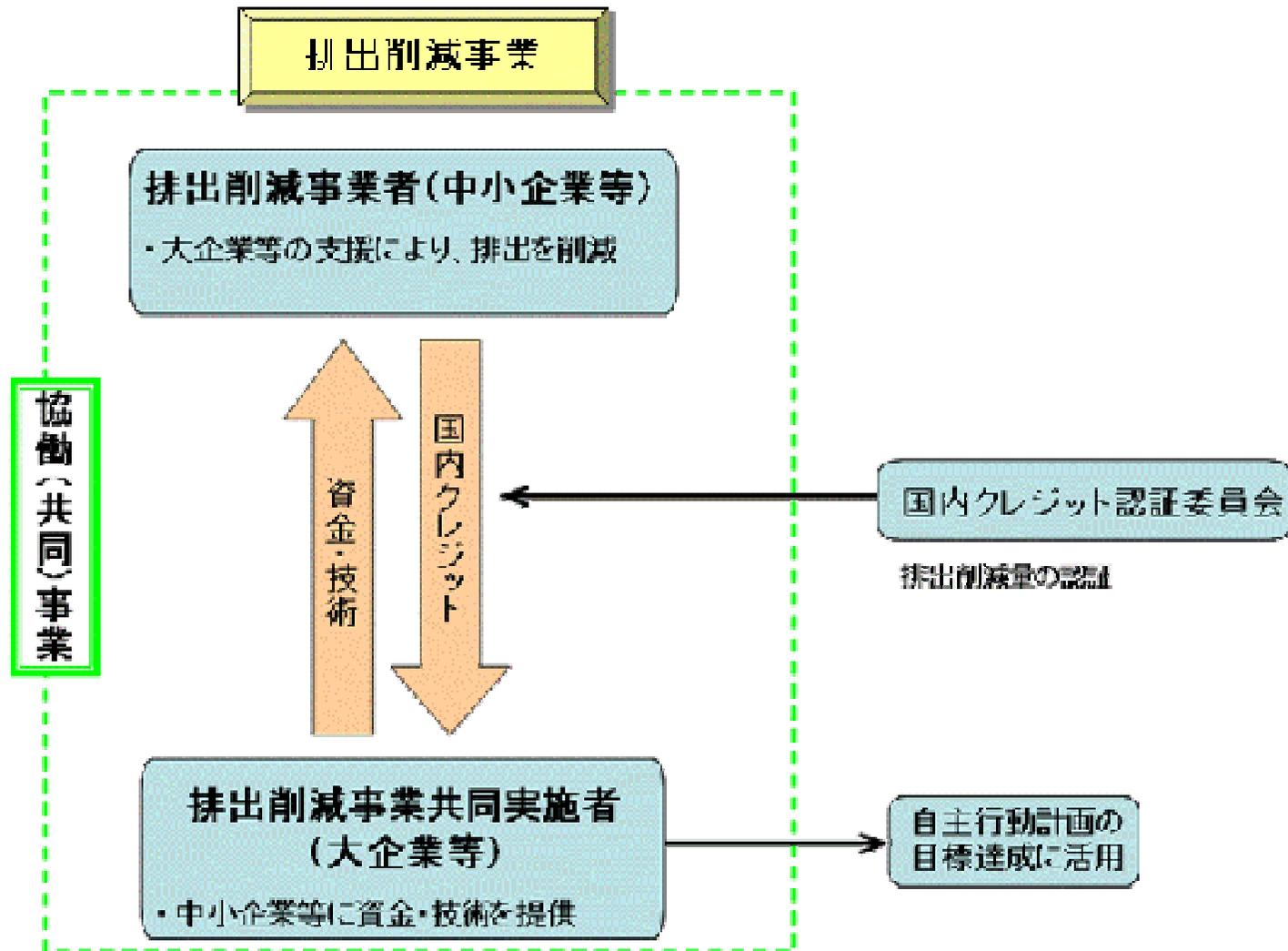
平成20年11月

経済産業省

環境省

農林水産省

「国内クレジット(CDM)制度」の概要



中小企業のみならず、農林(森林バイオマス)、業務・民生部門等においても排出削減に貢献。

例)化石燃料から木質バイオマスへの燃料転換(農林業)

自主行動計画の定義 - 改定目標達成計画(平成20年3月28日)抜粋 -

第3章 第2節 1.(1) イ

A. 産業部門(製造事業者等)の取組

(a) 産業界における自主行動計画の推進・強化

産業・エネルギー転換部門においては、1997年に日本経済団体連合会(日本経団連)が率先して環境自主行動計画を策定し、2010年度の二酸化炭素排出量を1990年度比 $\pm 0\%$ 以下に抑制することを目標として掲げている。また、この日本経団連環境自主行動計画に加えて、業務その他部門・運輸部門を含めた各部門について、日本経団連傘下の個別業種や日本経団連に加盟していない個別業種が温室効果ガス排出削減計画を策定しており(以下、これら個別業種単位の計画を「自主行動計画」という。)、産業・エネルギー転換部門の排出量の約8割、全部門の約5割をカバーするに至っている。

2008年3月末時点で、産業部門においては50業種、業務その他部門においては32業種、運輸部門においては17業種、エネルギー転換部門においては4業種が定量目標を持つ目標を設定し、審議会等の評価・検証を受けている。

京都議定書目標達成計画上の自主行動計画

改定目標達成計画上の削減効果の算定対象は、全103業種のうち、政府による効果算定(平成20年2月8日)以降に計画の新規策定や定性的目標の定量化が政府の関係審議会等において確認された業種等を除いた、を付した**全85業種**(産業部門49業種、エネルギー転換部門3業種、業務部門19業種、運輸部門14業種)

区分	産業部門	エネルギー転換部門	民生業務部門	運輸部門
自主行動計画策定 経団連参加業種 全61団体・企業 (民生業務・運輸部門を含む)	1 日本紙業協会	電 電気事業連合会	流 日本チェーンストア協会	運 日本船主協会
	2 石灰石鉱業協会	油 石油連盟	流 日本フランチャイズチェーン協会	運 全日本旅行協会
	3 石油鉱業連盟	ガ 日本ガス協会	流 日本百貨店協会	運 定期航空協会
	4 日本鉄鋼連盟		流 日本貿易会	運 日本内航海運組合連合会
	5 日本化学工業協会		資 日本LPガス協会	運 日本民営鉄道協会
	6 石灰製造工業会		金 全国銀行協会	運 JFE東日本
	7 日本ゴム工業会		金 生命保険協会	運 JR西日本
	8 日本電線工業会		金 日本損害保険協会	運 JR東海
	9 日本アルミニウム協会		海 日本冷蔵倉庫協会	運 JR貨物
	10 日本伸縮協会		海 日本ホテル協会	運 JR九州
	11 日本製紙連合会		地 不動産協会	運 JR北海道
	12 セメント協会		総 NTTグループ	運 全国通運連盟
	13 板硝子協会		総 KDDI	運 JR四国
	14 日本衛生設備機器工業会			
	15 電機電子4団体			
	16 日本ペイント工業会			
	17 日本産業機械工業会			
	18 日本工作機械工業会			
	19 日本自動車部品工業会			
	20 日本自動車工業会			
	21 日本自動車車体工業会			
	22 日本産業車両協会			
	23 酒類 ビール酒造組合			
	24 厚労 日本製薬団体連合会 日本製薬工業協会			
	25 乳 日本乳業協会			
	26 飲 全国清涼飲料工業会			
	27 糖 糖工業会			
	28 製 製粉協会			
	29 国交 日本建設業団体連合会 日本土木学会 建築業協会			
	30 国交 住宅生産団体連合会			
	31 国交 日本造船工業会 日本中小造船工業会			
	32 国交 日本鉄道車輛工業会			
自主行動計画策定 経団連非参加業種	1 日本染色協会	特 特別な設備を必要とする事業者	流 大手家電流通懇談会	運 日本船主協会
	2 日本ガラスびん協会		流 日本DIM協会	運 全国乗用自動車連合会
	3 日本建設機械工業会		流 情報サービス産業協会	運 日本バス協会
	4 厚労 日本たばこ産業株式会社		流 日本チェーンストア協会	運 日本港運協会
	5 飲 日本スター・糖化工業会		流 リース事業協会	
	6 飲 日本パン工業会		環 全国産廃処理協会	
	7 飲 日本ビール醸造協会		環 日本印刷協会	
	8 飲 日本冷凍食品協会		環 全国ペーパー工業協会	
	9 飲 日本植物油協会		環 日本生活協同組合連合会	
	10 飲 全日本菓子協会		総 電気通信事業者協会	
	11 日本八ム・ソーセイジ工業協同組合		総 テレコムサービス協会	
	12 飲 全日本コーヒー協会		総 日本民間放送連盟	
	13 飲 日本貝類食品工業協会		総 日本放送協会	
	14 飲 日本醤油協会		総 日本ケーブルテレビ連盟	
	15 飲 日本缶詰協会		総 衛星放送協会	
	16 飲 全国マヨネーズ・ドレッシング調剤協会		文科 全私学連合	
	17 国交 日本船工工業会		農 日本加工食品調剤協会	
	18 国交 日本内航工業会		国交 日本食糧協会	
	19		国交 国際観光旅館連盟	
	20		国交 日本観光旅館連盟	
	21		国交 日本自動車整備協会連合会	

うち、
産業・エネ転換部門
35業種
(経団連目標である
±0%対象業種)

【凡例】所属WG

- 資:資源エネルギーWG
- 化:化学・非鉄金属WG
- 電:電子・電機・産業機械等WG
- 鉄:鉄鋼WG
- 紙:製紙・板硝子・セメント等WG
- 自:自動車・自動車部品・自動車車体等WG
- 流:流通・サービスWG

【各省のフォローアップ状況】

経済産業省 39業種

環境省 3業種

金融庁 3業種

総務省 6業種
(NTTグループ、KDDIは業種としては
電気通信事業者協会に含まれる)

財務省 2業種

文部科学省 1業種

厚生労働省 2業種

農林水産省 17業種

国土交通省 30業種

改定「京都議定書目標達成計画」抜粋 (平成20年3月28日閣議決定)

- 中小企業の排出削減対策の推進 -

第3章 目標達成のための対策と施策

イ. 部門別(産業・民生・運輸部門等)の対策・施策

中小企業の排出削減対策の推進 (削減効果182万t-CO₂)

(前略)大企業等の技術・資金等を提供して中小企業等(いずれの自主行動計画にも参加していない企業として、中堅企業・大企業も含む。)が行った温室効果ガス排出抑制のための取組による排出削減量を認証し、自主行動計画等の目標達成のために活用する仕組みを構築し、その目標引き上げ等を促していく。

その際、参加事業者が自主的に取り組むことを前提としつつ、我が国全体での排出削減につながるよう、排出削減量の認証に当たっては、民間有識者からなる第三者認証機関が京都メカニズムクレジットに適用される簡便な認証方法に倣った基準により認証を行うことにより、一定の厳格性及び追加性を確保するとともに、中小企業等の利便性確保の観点から手続の簡素化等を行う。

さらに、既存の関連制度(地球温暖化対策推進法の算定・報告・公表制度や省エネルギー法の定期報告制度)との連携・整合性のとれた制度とする。

なお、本制度の運用に当たっては、中小企業等がこの仕組みの下で得られる収入のみでは事業が成立しない場合に限り、設備導入補助等既存の中小企業支援策を最小限受けることができるようにする。

また、創出された「国内クレジット」の管理体制・システムについては、例えば中小企業等と大企業等が協働(共同)で事業計画を策定、申請し、その認可を受けるといった仕組みなど、可能な限り簡便なものとする。

「成長力強化への早期実施策」(4月4日経済対策閣僚会議決定)(抜粋)

市場・金融を活用した低炭素社会の構築

・自主参加型国内排出量取引制度への参加促進、金融商品取引所等による排出量取引市場の開設のための制度整備など市場メカニズムの活用を進めるほか、大企業等の技術・資金等により中小企業等の排出削減を進める「国内クレジット」制度の構築に向けて取り組む(4月より順次実施)。

改正温対法、省エネ法における関連条文

地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律

(平成20年6月13日改正)

(この法律の施行に当たっての配慮)

第四十二条の三 環境大臣及び経済産業大臣は、この法律の施行に当たっては、京都議定書第三条の規定に基づく約束を履行するために事業者が自主的に行う算定割当量の取得及び国の管理口座への移転、事業者が行う他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する取組を促進するよう適切な配慮をするものとする。

エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律

(平成20年5月30日改正)

(この法律の施行に当たっての配慮)

第八十四条の二 経済産業大臣は、この法律の施行に当たっては、我が国全体のエネルギーの使用の合理化を図るために事業者が自主的に行う技術の提供、助言、事業の連携等による他の者のエネルギーの使用の合理化の促進に寄与する取組を促進するよう適切な配慮をするものとする。

国内クレジット推進協議会 概要

1. 目的(国内クレジット推進協議会規約より抜粋)

協議会は2008年3月28日に閣議決定された「京都議定書目標達成計画」において記載されている「大企業等の技術・資金等を提供して中小企業等が行った温室効果ガス排出抑制のための取組による排出削減量を認証し、自主行動計画等の目標達成のために活用する仕組み」、いわゆる「国内CDM制度」の社会的認知度を高め、制度の設立を支援しその普及を図っていくことを目的とする。

2. 設立

発起人総会を、4月18日に開催。設立総会兼第1回協議会を、6月27日に開催。
第2回協議会を8月26日、第3回協議会を10月24日に開催。

3. 会長・会員

(1) 会長

岡村 正(日本商工会議所会頭)

(2) 会員

電力、ガス、自動車、電機、商社、金融機関の他、地方自治体、経済団体等、幅広い企業・団体が参加。11月11日時点での参加企業・団体数は174。

4. 活動基本方針

(1) 本制度上のプロジェクト創出

(2) 本制度の普及・促進

(3) 会員に向けた本制度に関連する情報提供 等

国内クレジット推進協議会

発起人名簿

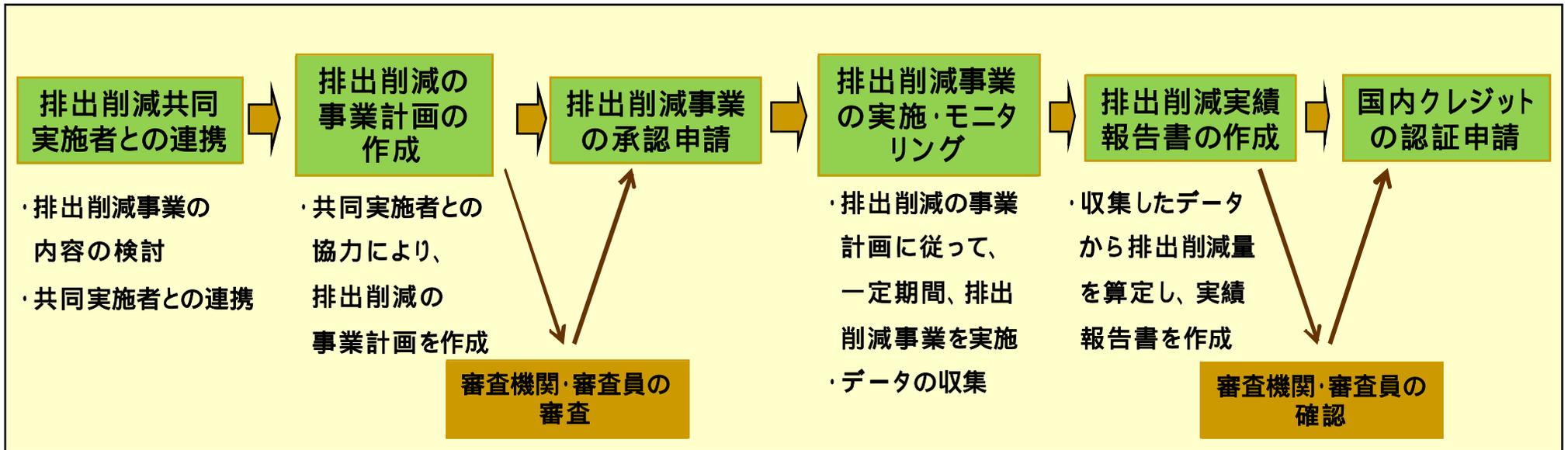
【発起人代表】	中村利雄	日本商工会議所 専務理事
	小島康壽	日本政策投資銀行 理事
【発起人】	青木宏道	新日本製鐵株式会社 執行役員
	井熊 均	株式会社日本総合研究所 執行役員 創発戦略センター所長
	猪野博行	東京電力株式会社 常務取締役
	魚住隆太	あずさサスティナビリティ株式会社 代表取締役社長
	大鶴英嗣	松下電器産業株式会社 取締役
	奥田真弥	社団法人関西経済連合会 専務理事
	小野里光博	東京工業品取引所 理事
	工藤尚武	名古屋商工会議所 専務理事
	久保哲也	株式会社三井住友銀行 常務執行役員
	斉藤清文	株式会社山武 取締役 執行役員専務
	齊藤秀久	丸紅株式会社 執行役員 金融・物流・情報・新機能部門長
	榊原康寛	ZERI財団 パン・パシフィック代表部 代表理事
	静 正樹	株式会社東京証券取引所グループ 執行役
	篠崎良夫	株式会社ローソン 執行役員 CSR推進ステーションディレクター
	高橋庸夫	ナットソース・ジャパン株式会社 代表取締役
	永松恵一	社団法人日本経済団体連合会 常務理事
	灘本正博	大阪商工会議所 専務理事
	葉山稔樹	トヨタ自動車株式会社 常務役員
	星 文雄	国際協力銀行 理事
	前田忠昭	東京ガス株式会社 代表取締役 副社長執行役員
	向井征二	株式会社日本環境取引機構 代表取締役
	村田光司	独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事
	森谷 賢	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 参事

(五十音順)

国内クレジット推進協議会 業種別加入状況

1	電力	東京電力他	13
2	ガス	東京ガス他	5
3	自動車	トヨタ自動車他	3
4	鉄鋼	新日本製鐵他	1
5	石油・化学	新日本石油他	9
6	電機・電子	松下電器産業他	10
7	その他製造業	三浦工業他	11
8	環境ビジネス(排出権仲介、リサイクル等)	日本環境取引機構他	23
9	小売	ローソン他	1
10	建設・住宅	清水建設他	12
11	銀行・証券・保険・リース	日本政策投資銀行他	21
12	商社	丸紅他	11
13	法律事務所・会計事務所	あずさサスティナビリティ他	4
14	シンクタンク・コンサルティングファーム	日本総合研究所他	13
15	その他サービス	日本駐車場開発他	20
16	独立行政法人・経済団体	日本商工会議所、ZERI財団他	6
17	地方自治体	大阪府、兵庫県、福岡県、愛知県、柏市、北本市、千代田区他	11
	合 計		174

排出削減事業の手続



予算による支援措置

「排出削減事業計画」策定の支援及び審査費用の一部支援(ソフト支援)

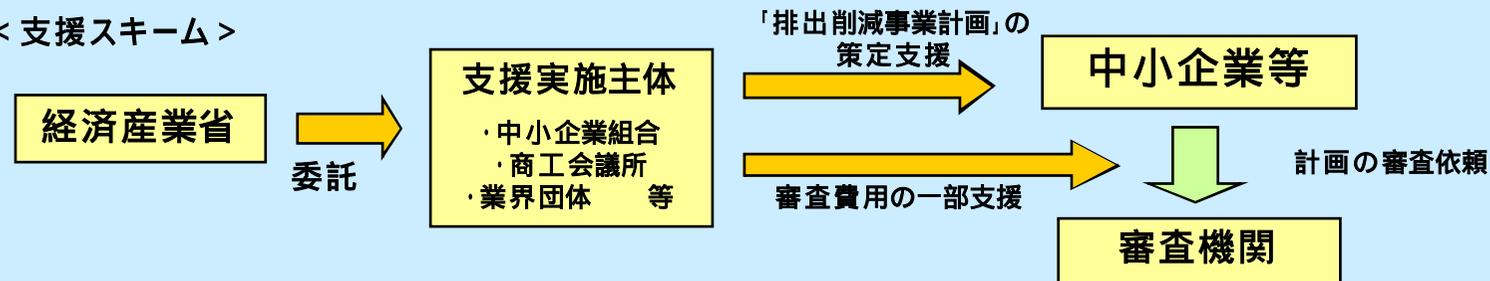
「中小企業等の実施する排出削減対策支援事業」【21年度要求額:20億円の内数(新規)】

「京都議定書制度運営事業」(20億円)の一事業として実施。なお、20年度補正予算で約5億円分を計上。

<事業概要>

国内クレジット制度の活用が期待される中小企業を対象に、「排出削減事業計画」の策定支援及び同計画の審査費用の一部支援のソフト支援を行う。本事業を通じて、1,500の中小企業を支援予定。

<支援スキーム>



排出削減設備導入に対する支援(ハード支援)

「温室効果ガス排出削減支援事業」【21年度要求額:10億円(20年度予算額:6.7億円)】

先進的な排出削減設備を導入する中小企業を対象に、当該設備の導入に伴う排出削減にかかるデータ(排出量の算定方法、稼働状況等)の提供を条件に、設備導入に必要な費用の1/2を補助。

「エネルギー使用合理化事業者支援事業」【21年度要求額:約400億円(20年度予算額:約300億円)】

* 20年度補正予算として60億円を計上。

省エネルギー効果が高く、費用対効果が優れていると認められるものに係る設備導入に必要な費用の1/3を補助。

「新エネルギー等事業者支援対策事業」【21年度要求額:約400億円の内数(20年度予算額:約378億円の内数)】

民間事業者等が実施する新エネルギー等設備導入に必要な費用の1/3を補助。

国内クレジット認証委員会(第1回 11月7日(金)開催)

役割

国内クレジット制度の運営のため、排出削減方法論及び排出削減事業の承認、排出削減量の認証・管理等を行う。

業務

排出削減方法論の承認

排出削減事業の承認

排出削減量の認証・管理

審査機関及び審査員の登録・管理

～ に関する承認、認証、登録及び管理の執行に必要な細則又は解釈規準の制定

国内クレジット制度に係る情報提供

上記に掲げるもののほか、本運営規則その他に基づき委員会に属せられた業務

委員

委員長	茅 陽 一	財団法人地球環境産業技術研究機構副理事長・研究所長
委員	大 塚 直	早稲田大学大学院法務研究科 教授
	熊 崎 実	筑波大学名誉教授
	松 橋 隆 治	東京大学大学院新領域創成科学研究科 授
	宮 城 勉	日本商工会議所常務理事
	棕 田 哲 史	社団法人日本経済団体連合会常務理事
	森 口 祐 一	独立行政法人国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長

排出削減方法論

排出削減方法論の意義

排出削減事業者の排出削減事業の承認を円滑に行うために、温室効果ガスを削減する技術や方法ごとに排出削減量算定式やモニタリング方法等を規定

排出削減方法論の承認の要件

適用する削減技術や手法、及びバウンダリーが適切かつ合理的であること

ベースライン排出量の算定方法が適切かつ合理的であること

排出削減量を算定可能な数式として示し、かつ算定に必要な係数及び測定要素を特定していること

算定に必要な係数及び測定要素について、適切かつ合理的な計測方法を採用していること

～ に掲げるもののほか、委員会の定める事項に合致していること

現時点で有効な排出削減方法論

001 ボイラーの更新

002 ヒートポンプ導入による熱源機器の更新

003 工業炉の更新

004 空調設備の更新

005 間欠運転制御、インバーター制御又は台数制御によるポンプ・ファン類可変能力制御機器の導入

006 照明設備の更新

007 コージェネレーションの導入

排出削減事業

排出削減事業の承認手続

排出削減事業者は、排出削減方法論に基づき排出削減事業計画を作成し、委員会の承認を受ける

排出削減事業の承認の要件

- 日本国内で実施されること
- 追加性を有すること
- 自主行動計画に参加していない者により行われること
- 承認排出削減方法論に基づいて実施されること
- 審査機関又は審査員による審査を受けていること
- その他委員会の定める事項に合致していること

排出削減事業の公開

委員会は、排出削減事業の内容に関する情報について、委員会の定めるところにより公開

「国内クレジット制度」の第一弾・申請受付事業(11月7日)

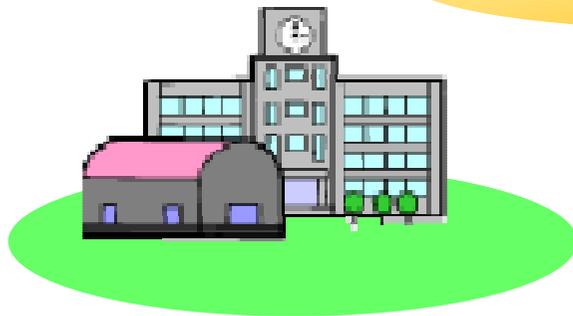
	事業者 【実施地域】	共同事業者(自主行動計画参加企業)	関連事業者	事業概要	申請 受付日	年平均削減量 (見込)	事業年 度
1	東京大学 【東京都】	(株)ローソン	-	東京大学本郷、白金、駒場、中野の4キャンパスにおいて、38,000台の蛍光灯機器をインバータ化	11月7日	1,960 t-CO2	2008年度～2012年度
2	東京大学 【東京都】	(株)ローソン	-	東京大学医学部付属病院において病院内に冷温水を供給する冷凍機を更新	同上	2,034 t-CO2	同上
3	山梨缶詰(株) 【静岡県】	静岡ガス(株)	-	重油ボイラー2台をガスボイラーへ燃料転換	同上	457 t-CO2	同上
4	(社)益田市医師会立 益田地域医療センター 医師会病院【島根県】	中国電力(株)	(株)山武 島根県中小企業 団体中央会	同医療センターにおけるヒートポンプの導入、空調熱源設備、照明の更新	同上	310 t-CO2	同上
5	(財)水と緑の大地の 公社【山梨県】	東京電力(株)	東京都市サービス (株)(東京電力の 100%子会社)	公衆温泉施設(「小菅の湯」)におけるヒートポンプの導入による熱源機器の更新	同上	203 t-CO2	同上

これらについては、今後、審査機関等の審査を経て、次回以降の国内クレジット認証委員会において、事業の承認のための審議を行う予定。

1. 東京大学における蛍光灯のインバータ化

東京大学本郷、白金、駒場、中野の4キャンパスにおいて、38,000台の蛍光灯機器をインバータ化

CO2削減量 (1,960t/年)



蛍光灯を
インバータ型に更新



FLR蛍光灯器具
100W/台

更新



インバータ型
56W/台

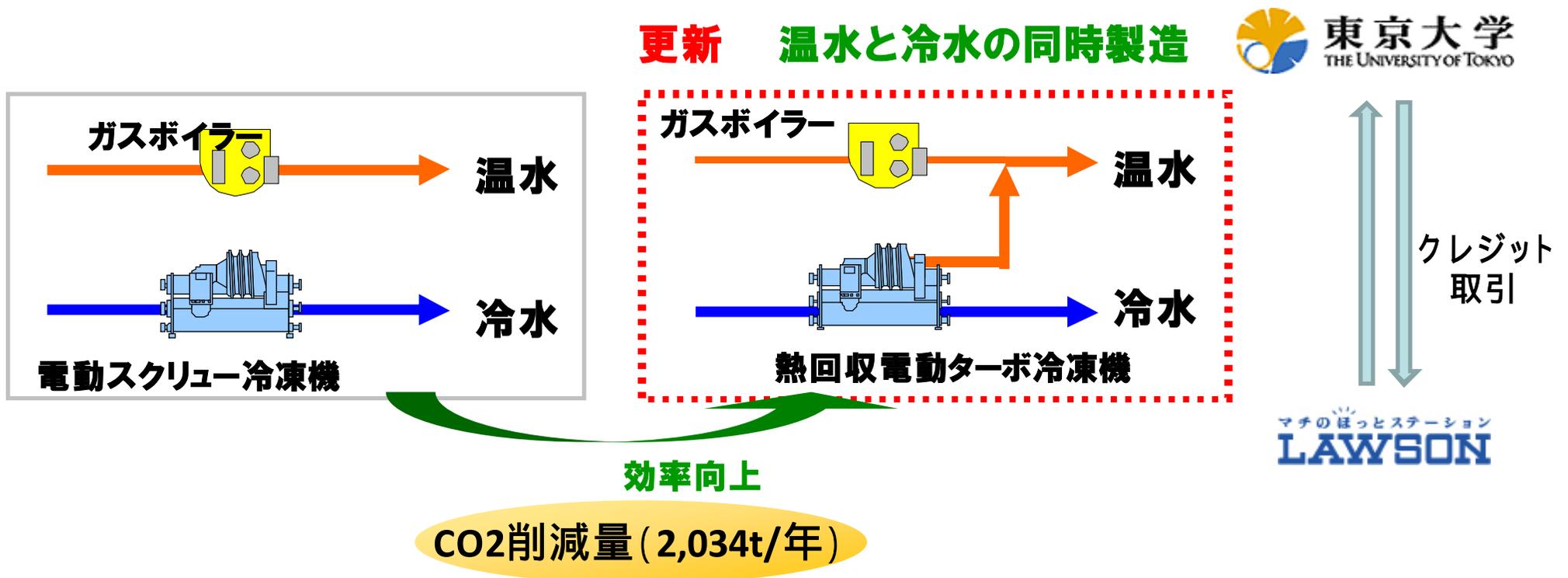


クレジット取引

マチのほっとステーション
LAWSON

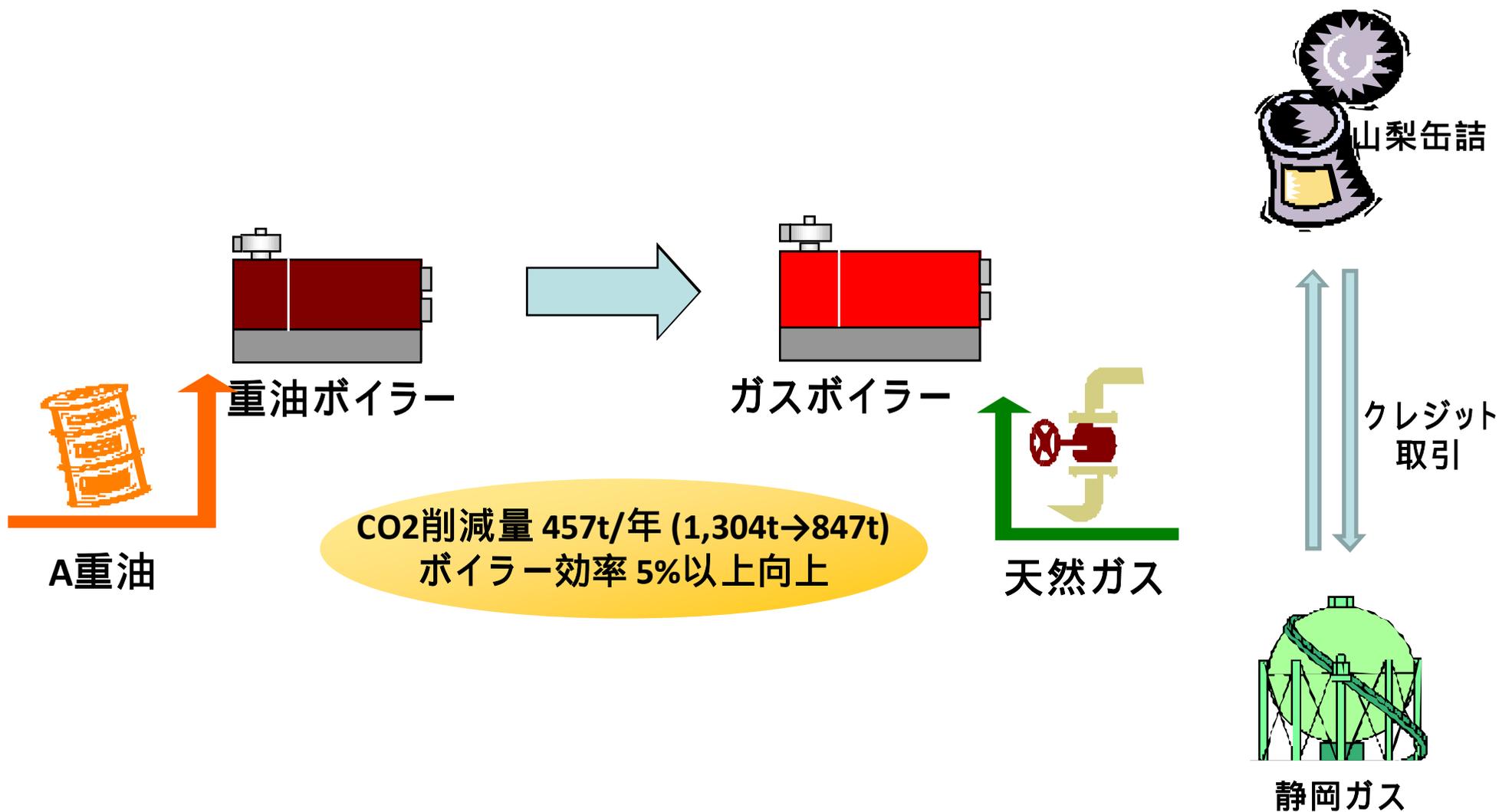
2. 東京大学病院における冷凍機の設備更新

東京大学医学部附属病院において病院内に冷温水を供給する冷凍機を更新



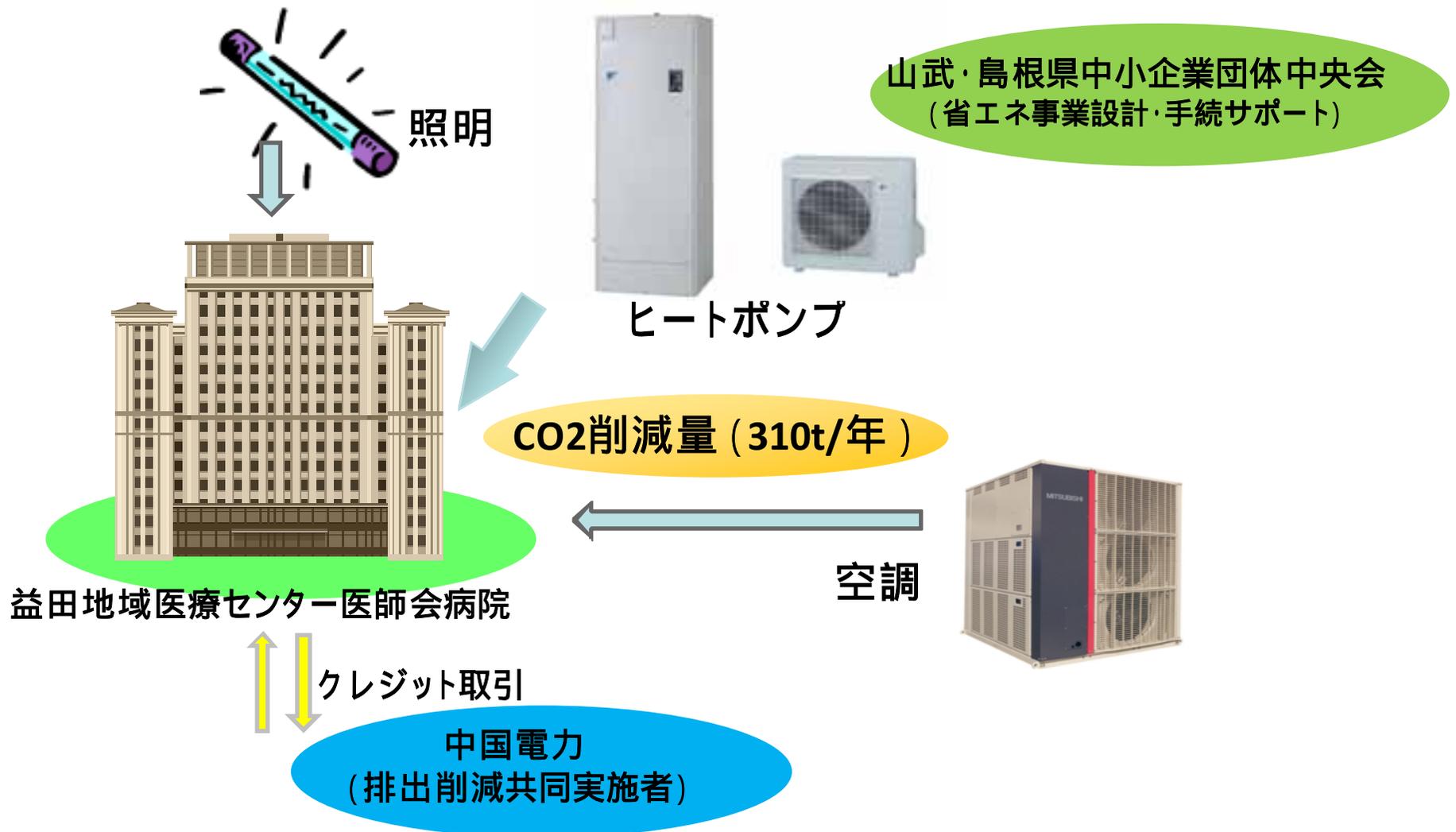
3. 静岡県の中⼩企業(缶詰工場)におけるボイラーの燃料転換

山梨缶詰株式会社(静岡県静岡市)の工場における全5缶のA重油ボイラーのうち、2缶を都市ガスボイラーに更新



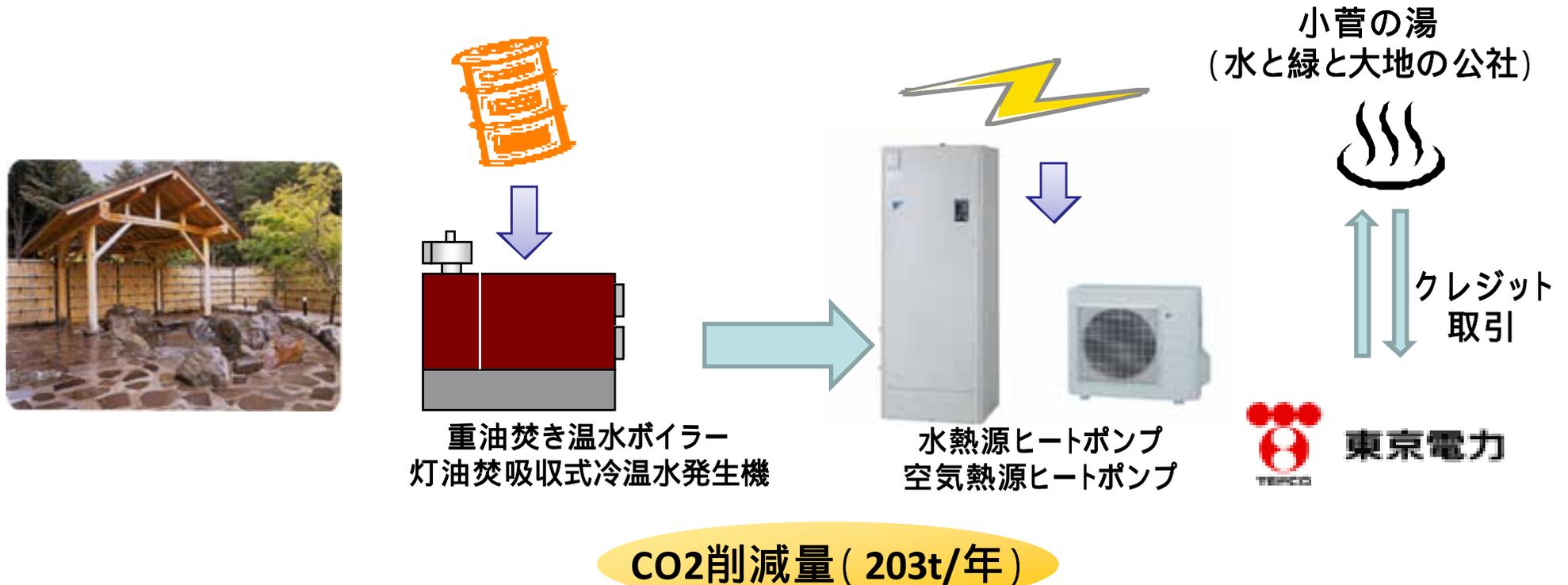
4. 島根県の病院におけるESCO事業の活用(ヒートポンプの導入、空調、照明の設備更新)

益田地域医療センター医師会病院(島根県)におけるヒートポンプの導入、空調熱源設備、照明の更新



5. 山梨県の温泉におけるヒートポンプ導入

公衆温泉施設(「小菅の湯」)におけるヒートポンプの導入による熱源機器の更新



画像出所: <http://www.vill.kosuge.yamanashi.jp/kosugenoyu/>

審査機関

登録審査機関(国内クレジット認証委員会(11月7日)において登録された審査機関(第1弾)。引き続き募集)

株式会社あらたサステナビリティ認証機構

SGSジャパン株式会社

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

株式会社JACO CDM

株式会社日本スマートエナジー

社団法人日本能率協会

ペリージョンソンレジストラー クリーンディベロップメントメカニズム株式会社

ビューローベリタスジャパン株式会社

審査機関の登録の要件(上記登録審査機関は、以下の要件を満たすことを確認済)

法人であること

人的構成に照らして、審査業務を適正かつ確実に遂行することができる知識及び経験を有していること()

業務運営において中立性及び公正性が確保されていること

審査において知り得た秘密について、当該秘密の性質に応じてこれを適切に保持するための取扱いの方法を定めていること

業務に関する苦情の取扱いについて定めていること

当該登録の申請に係る事業者の事業を実質的に支配している者その他の当該登録の申請に係る事業者と著しい利害関係を有する事業者について、審査及び実績確認を行わないこと

その他委員会の定める事項に合致していること

() 「審査業務を適正かつ確実に遂行することができる知識及び経験を有していること」

国内クレジット制度について十分な理解を有していること

排出削減事業の審査及び排出削減量の実績の確認に係る技能を有していること

審査対象となる排出削減事業の技術、測定対象となる温室効果ガスの定量化及び計測に関する専門技術を備えていること

審査又は実績確認若しくはこれらに関連する経験を有していること

その他委員会の定める事項に合致していること

国内クレジットの認証・管理

国内クレジットの認証手続

排出削減事業者は、排出削減実績報告書を作成し、審査機関へ実績確認を依頼

排出削減事業者は、審査機関が実績確認を行った排出削減実績報告書を添付し、当該排出削減事業計画に係る国内クレジットを記載した書面の交付を、委員会に申請

国内クレジットの認証の要件

排出削減量が承認排出削減事業計画に従って当該計画を実施した結果生じていること

排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていること

審査機関の実績確認を受けていること

の排出削減量を算定した期間が、平成25年(2013年)3月31日を超えないこと

その他委員会の定める事項に合致していること

国内クレジットの管理

委員会は、国内クレジットを認証した場合は、委員会で定めるところにより、当該国内クレジットに係る保有者、その量、認証を受けた日等を管理・記録

排出量取引の国内統合市場の試行的実施及び国内クレジット制度普及セミナー

目的

「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」(以下、「試行実施」)及び「国内クレジット制度」の全国での普及・広報

主催

主催: 試行排出量取引スキーム運営事務局(内閣官房、経済産業省、環境省)

協力: 国内クレジット推進協議会

概要

試行実施及び試行排出量取引スキームの概要について

国内クレジット制度の概要について

国内クレジット制度における排出削減事業のビジネスマッチング会及び事業計画の簡易チェックサービス(東京会場及び大阪会場のみ)

日程・場所

東京	2008年11月17日(月)	13時～17時	ホテルフロラシオン青山
大阪	2008年11月19日(水)	13時～17時	大阪富士ビル
名古屋	2008年11月28日(金)	13時～15時	名古屋銀行協会
仙台	2008年12月1日(月)	14時～16時	宮城県民会館
福岡	2008年12月4日(木)	13時～15時	ハイアット・リージェンシー・福岡
広島	2008年12月8日(月)	14時～16時	広島商工会議所
札幌	2008年12月11日(木)	13時～15時	ホテルポールスター札幌
高松	2008年12月19日(金)	14時～16時	高松シンボルタワー・ホール棟

参加申し込み・問い合わせ先

「排出量取引の国内統合市場の試行的実施及び国内クレジット制度普及セミナー事務局」
(TEL:03-3581-9060 FAX:03-3581-9062 Mail:kokunai-credit@togou.jp)